

次期菰野町総合計画

基礎調査資料集

目 次

《人口》

- 1. 人口..... 1
- 2. 人口動態・人口流動..... 4
- 3. 人口推計..... 7

《防災・生活安全》

- 1. 防災、消防・救急..... 8
- 2. 生活安全..... 10

《子ども・健康・福祉》

- 1. 子ども..... 11
- 2. 健康・福祉..... 13

《環境・都市基盤》

- 1. 環境・生活..... 18
- 2. 都市基盤..... 21

《教育・文化》

- 1. 学校教育..... 25
- 2. 社会教育..... 27

《観光・産業》

- 1. 産業全般..... 32
- 2. 観光..... 34
- 3. 農林業..... 35
- 4. 商工業..... 37

《行財政》

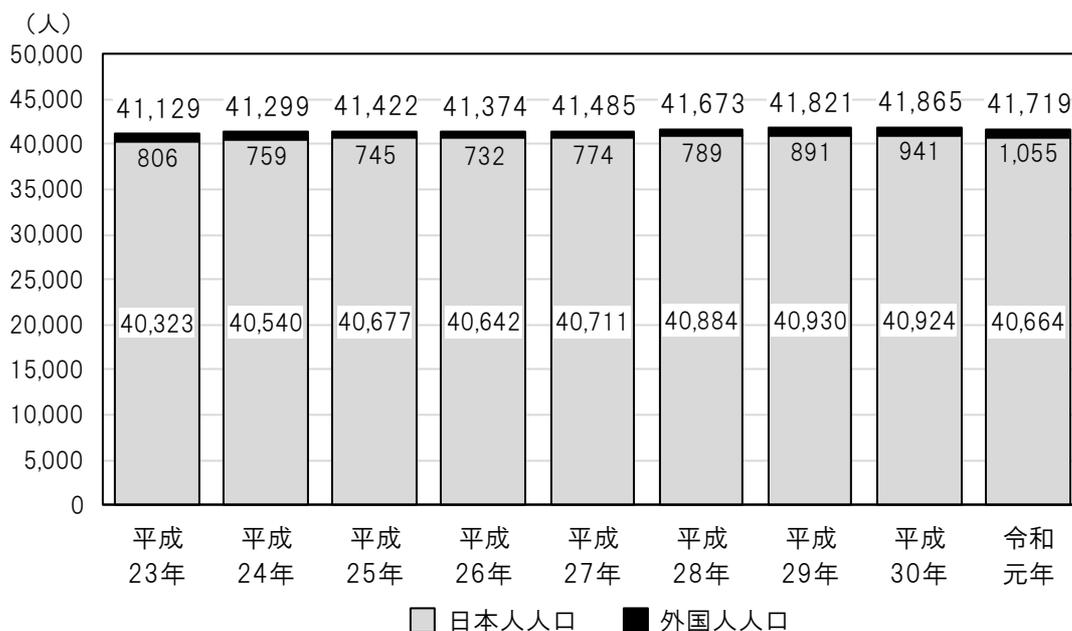
- 1. 行財政..... 40

《人口》

1. 人口

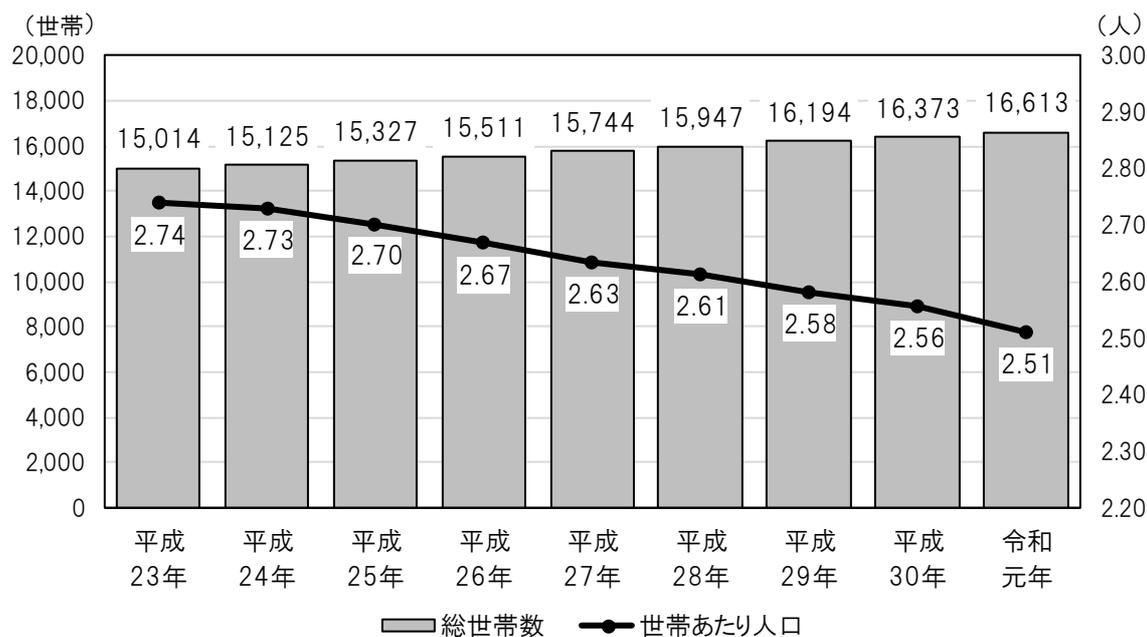
本町の人口は全国人口及び県内他市町の人口が軒並み減少傾向となる中、人口増加を続けていましたが、平成30年の41,865人をピークに人口減少局面となりました。一方、世帯数は増加を続け、世帯あたり人口が減少しています。

■人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

■世帯数の推移

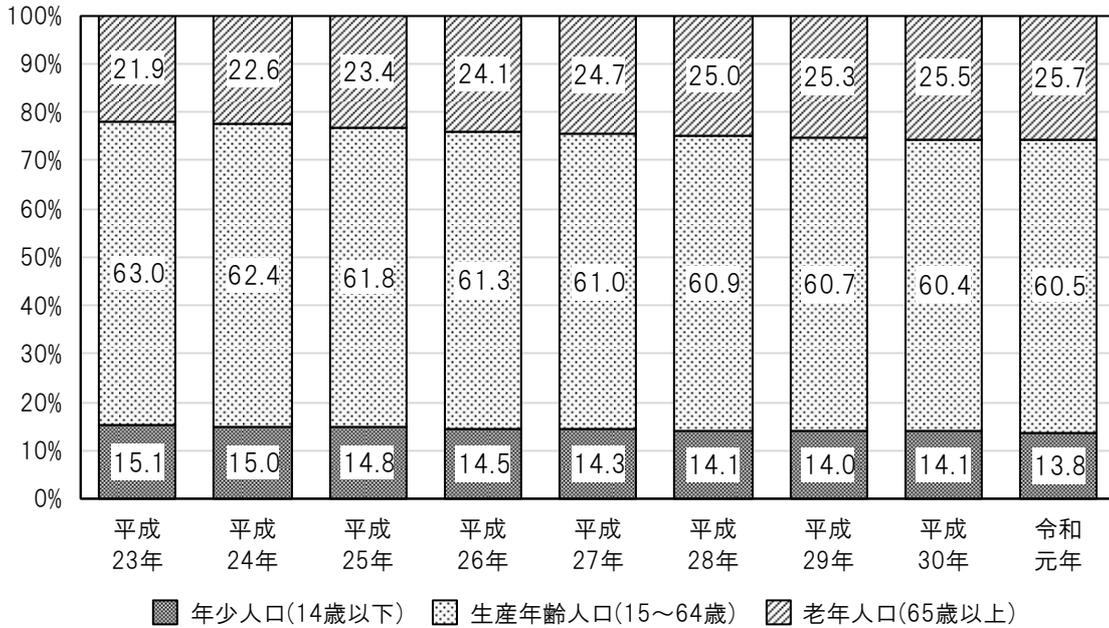


資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

年齢別人口構成（3区分）については、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減り続けており、老年人口（65歳以上）の割合が増え続けています。

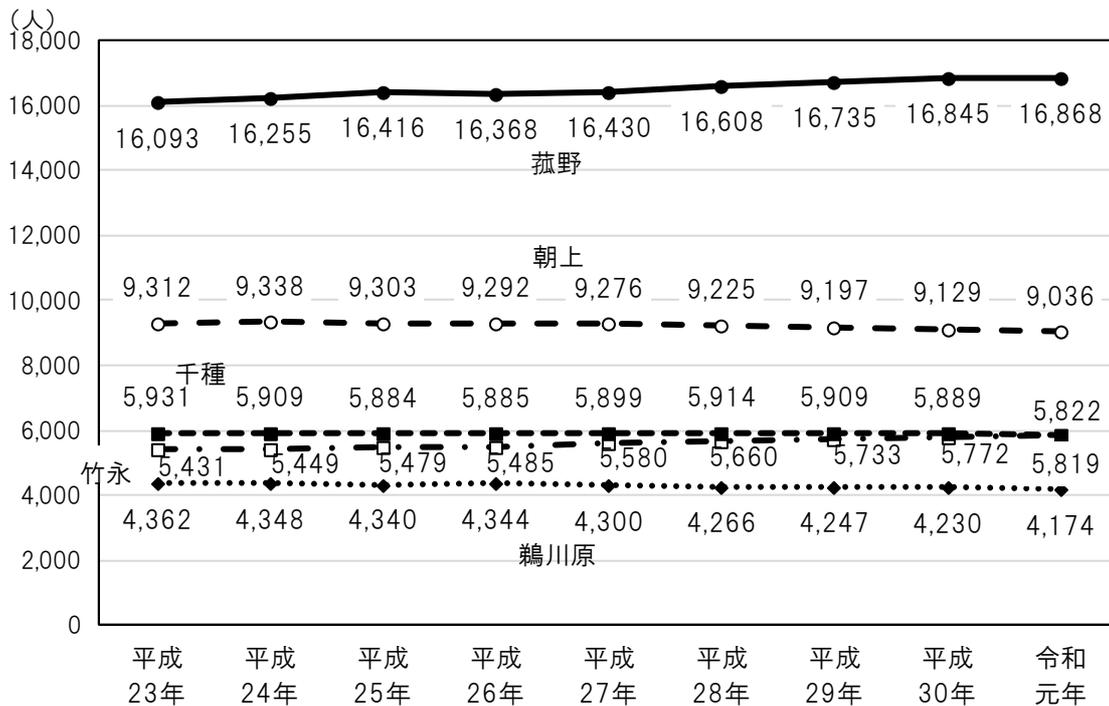
地区別人口については、菰野地区、竹永地区が増加する一方、朝上地区、鵜川原地区は減少し続けており、千種地区も横ばいから減少に転じています。

■年齢別人口構成比の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

■地区別人口の推移

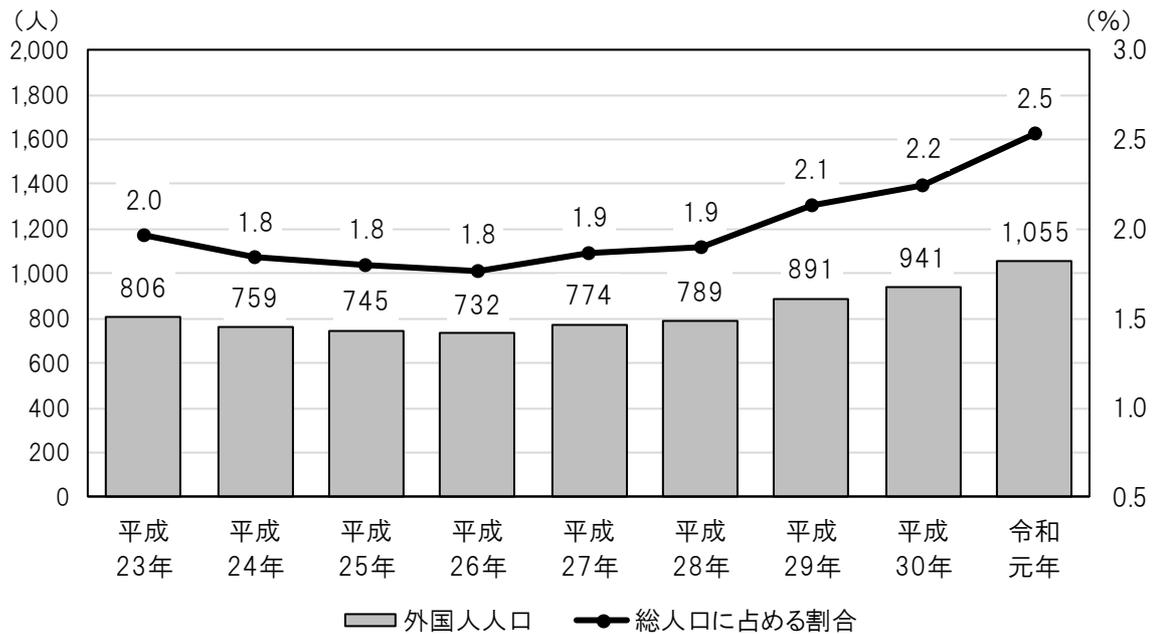


資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

外国人人口については、平成 20 年のリーマンショックによる景気の後退から緩やかに減少していましたが、平成 26 年以降は再び増加に転じ、1,000 人を超える外国人が常住しています。

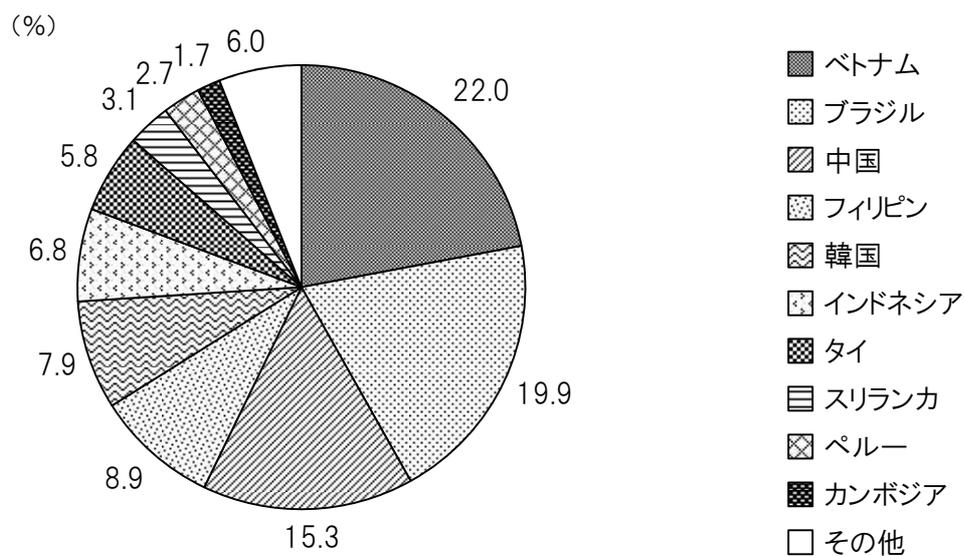
令和元年の国籍別外国人人口は、ベトナムが 22.0%で最も多く、次いでブラジルが 19.9%となっています。地域別では東南アジアが 46.0%を占め、東アジア（24.0%）、南アメリカ（22.6%）を大きく上回っています。

■外国人人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 9 月末現在）

■国籍別外国人人口の状況



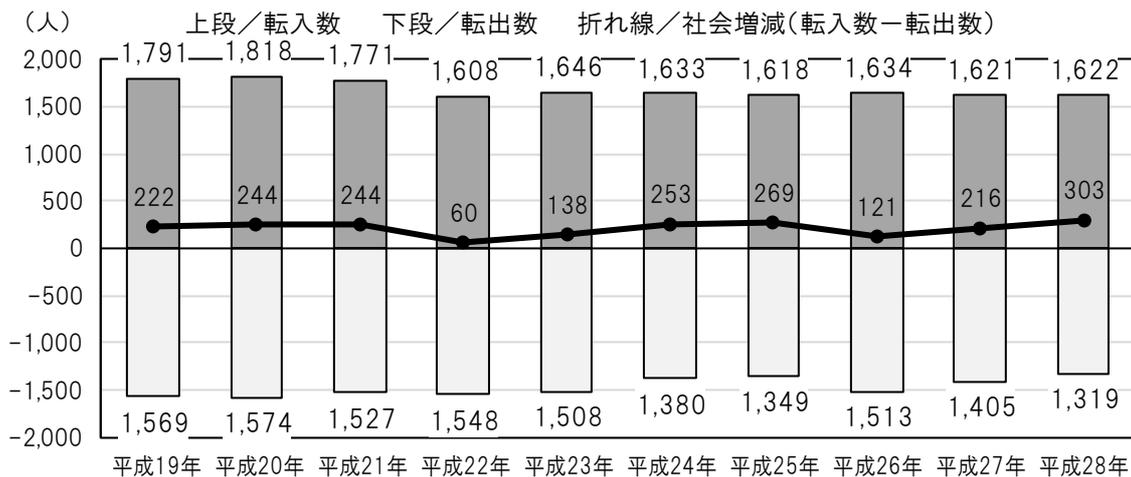
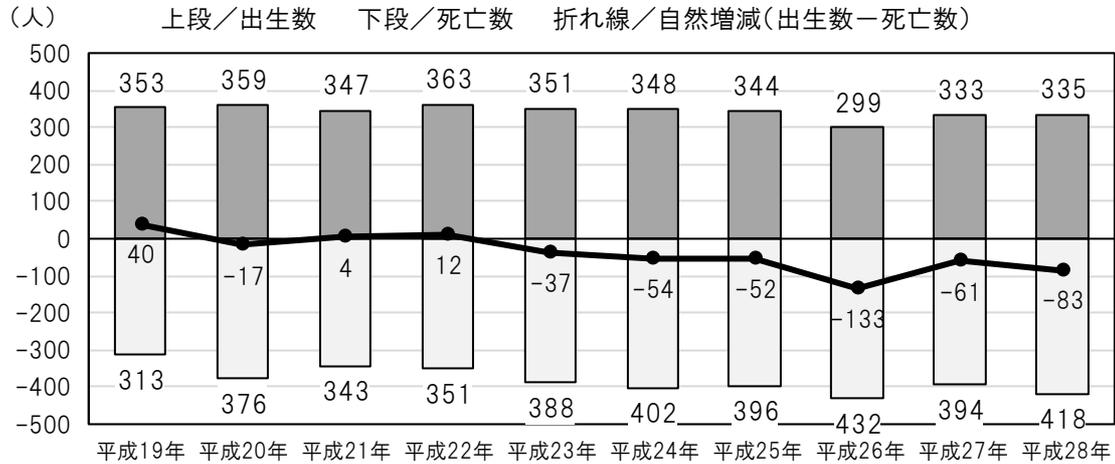
※小数第二位を四捨五入しており、端数処理のために合計が 100%とならない。

資料：住民基本台帳（令和元年 7 月末現在）

2. 人口動態・人口流動

人口の動きを見ると、平成 23 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。一方、転出入については近年は転入数が転出数を上回る社会増の状況が続いています。

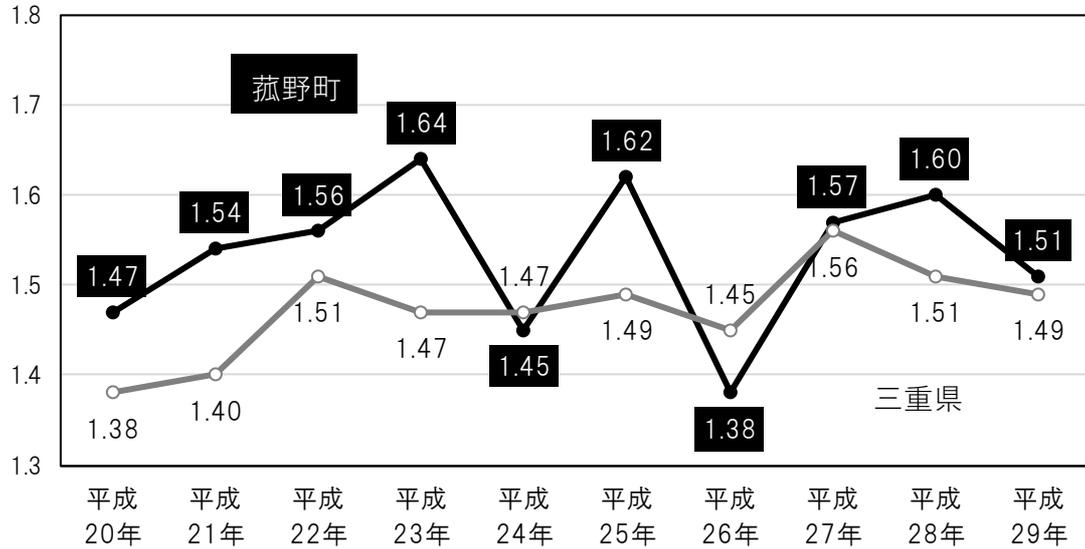
■人口動態（出生・死亡、転出入）の推移



資料：県月別人口調査（当年10月1日～翌年9月30日）

合計特殊出生率¹については上昇・下降が大きいものの、おおむね三重県平均を上回り、1.5～1.6で推移しています。

■ 合計特殊出生率の推移

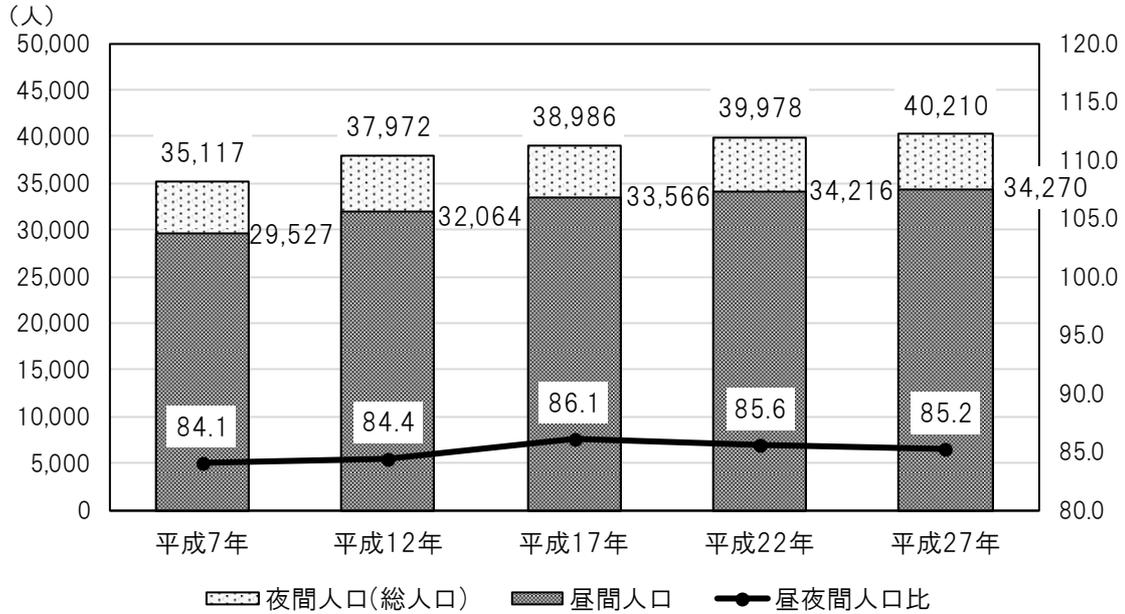


資料：県衛生統計年報

¹ 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子の数を示すもので、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計することで算出されます。

人口流動（通勤・通学による流出・流入人口）については、夜間人口（総人口）から通勤・通学を加味した昼間人口がいずれも夜間人口を下回り、いわゆるベッドタウンとしての性格が強いまちであると言えます。また、他市町への流出口、他市町からの流入人口とも、四日市市との流動が最も多く、ついで、いなべ市となっています。

■昼夜間人口の推移



※昼夜間人口比は、夜間人口を100としたときの昼間人口の割合を示す(右軸)

資料：国勢調査

■通勤・通学による人口流動の状況（平成27年）

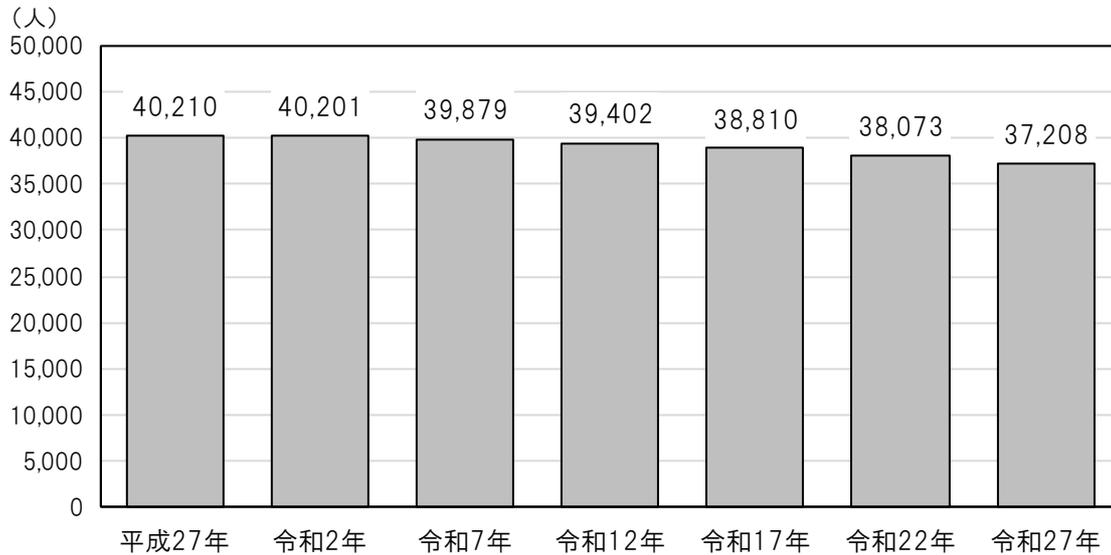
流出口	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	流入人口	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
町内に常住する 就業者・通学者	21,654	19,652	2,002	町内に従業・通学 する者	15,786	14,957	829
町内で従業・通学	9,271	8,774	497	町内に常住	9,271	8,774	497
県内他市町へ	10,809	9,682	1,127	県内他市町から	6,081	5,799	282
うち四日市市	6,721	5,877	844	うち四日市市	3,803	3,583	220
うちいなべ市	1,788	1,753	35	うちいなべ市	718	706	12
うち桑名市	656	593	63	うち鈴鹿市	424	415	9
うち鈴鹿市	624	550	74	うち桑名市	317	310	7
うち東員町	305	304	1	うち東員町	192	185	7
県外他市町へ	1,140	812	328	県外他市町から	233	232	1
うち名古屋市	685	492	193				
不詳	434	384	50	不詳	434	384	50

資料：平成27年国勢調査

3. 人口推計

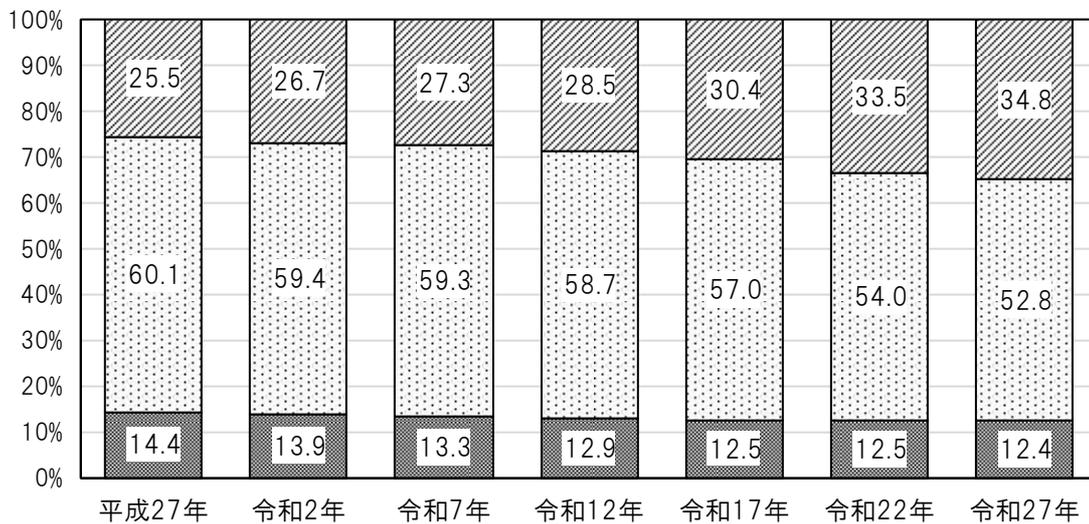
国立社会保障・人口問題研究所による将来の人口推計結果（平成 27 年国勢調査を基準としたコーホート要因法²による推計）によると、本町の人口も今後は緩やかに減少していくことが予測されています。また、人口の高齢化も進み、老年人口（65 歳以上）の割合が増えていくことが予想されています。

■ 社会保障・人口問題研究所による菟野町の人口推計結果／総人口



資料：社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

■ 社会保障・人口問題研究所による菟野町の人口推計結果／年齢別人口構成比



■ 年少人口(14歳以下) □ 生産年齢人口(15~64歳) ▨ 老年人口(65歳以上)
資料：社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

² コーホート要因法：年齢別人口の加齢ともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生及び人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法。

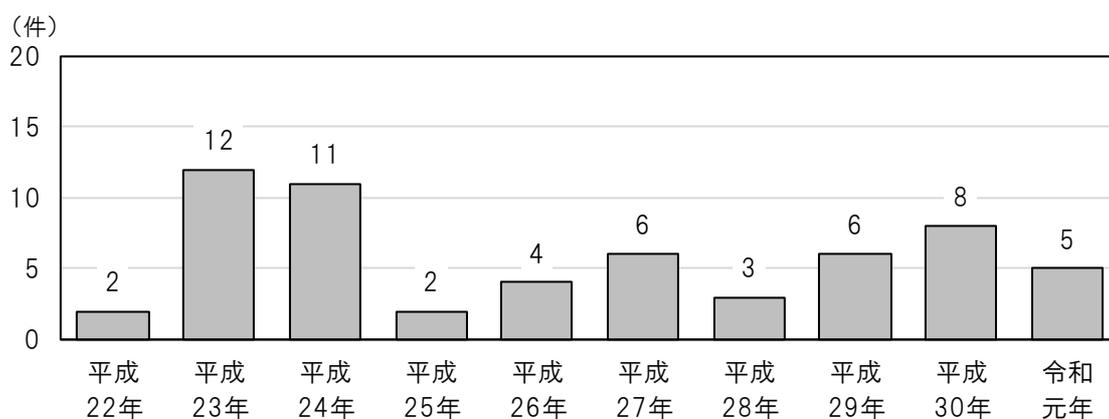
《防災・生活安全》

1. 防災、消防・救急

全国的に災害が頻発する中、本町における災害対策本部設置回数は平成 23 年、24 年の 2 年間は年 10 回以上に上り、近年では平成 30 年が 8 回に上りました。平成 22 年から令和元年までの 10 年間の年間平均設置回数は 5.9 回となっています。また、平成 26 年 8 月には大雨特別警報が発令されました。

近年（10 年間程度）の災害記録によると、平成 22 年から 26 年にかけて浸水や土砂災害が相次ぎ、多くの被害をもたらされました。

■災害対策本部設置回数の推移



資料：総務課

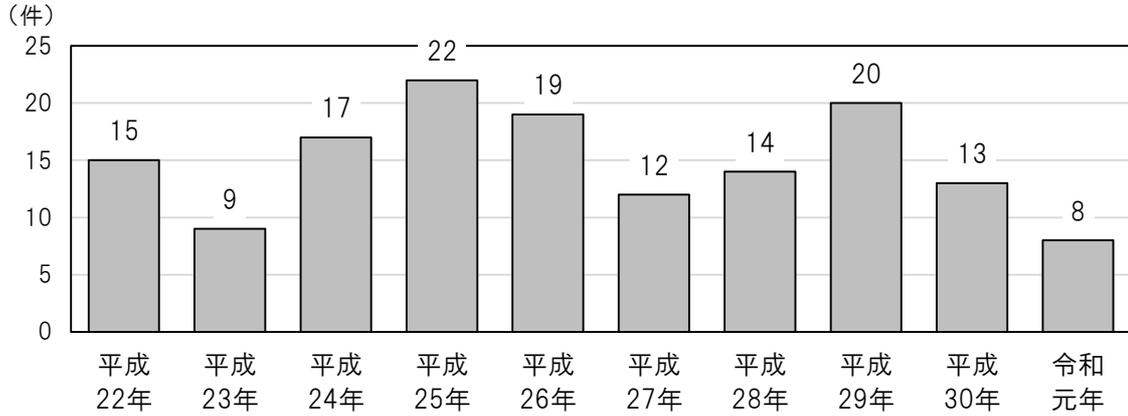
■近年の主な災害記録

年 月 日	主たる要因	被害状況
H21.10.7	台風 18 号	護岸崩壊 1 件
H22.8.9～8.10	集中豪雨	床上浸水 3 件、床下浸水 21 件、その他土木被害多数
H23.7.25	集中豪雨	床上浸水 1 件、床下浸水 6 件、土砂災害 1 件、道路 9 件、河川 2 件
H23.9.2～9.5	台風 12 号	土砂災害 1 件、道路損壊 1 件
H23.9.20～9.21	台風 15 号	道路損壊 1 件
H24.9.17～9.18	豪雨	護岸崩壊 1 件、林道損壊 1 件
H25.9.15～9.16	台風 18 号	護岸崩壊 2 件、山腹・斜面崩壊 2 件、林道損壊 1 件
H26.8.9～8.10	台風 11 号(大雨特別警報)	護岸崩壊 1 件、防砂ネット損壊
H29.1.14～1.16	強い冬型の気圧配置(大雪)	倒木による交通障害 16 件、雪害による罹災証明発行件数 187 件
R1.9.4～9.6	集中豪雨	床上浸水 6 件、その他土木被害多数

資料：総務課

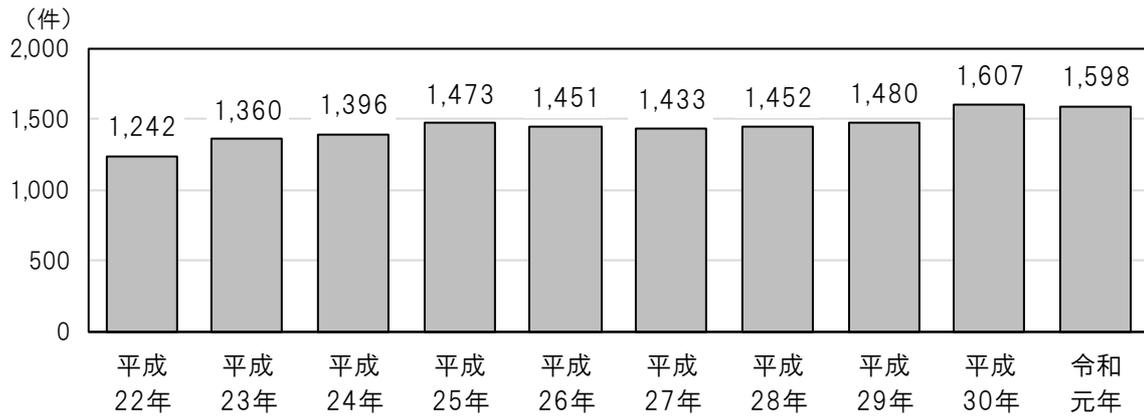
火災発生件数は年によりばらつきがあり、近年では平成 25 年の 22 件が最も多くなっています。平成 22 年から令和元年までの 10 年間の年間平均発生件数は 14.9 回となっています。救急出動件数は年々増加する傾向にあり、平成 30 年、令和元年は約 1,600 件に上ります。

■火災発生件数の推移



資料：消防本部

■救急出動件数の推移

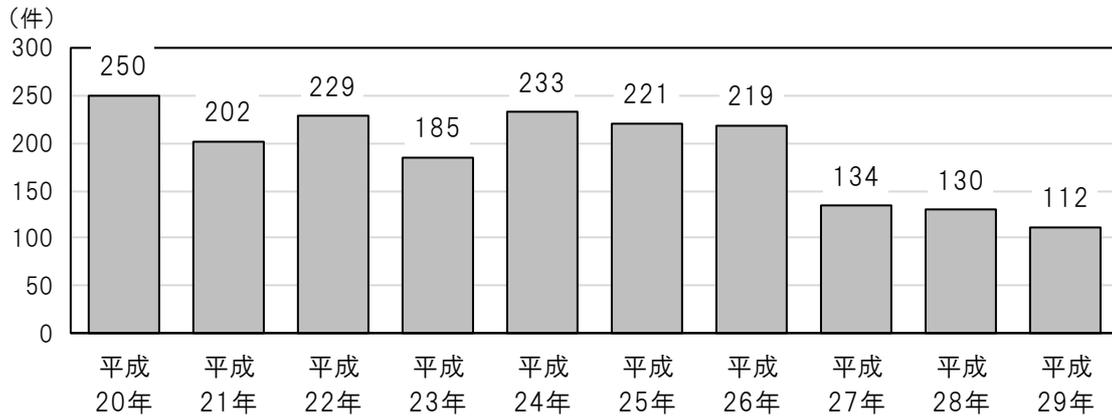


資料：消防本部

2. 生活安全

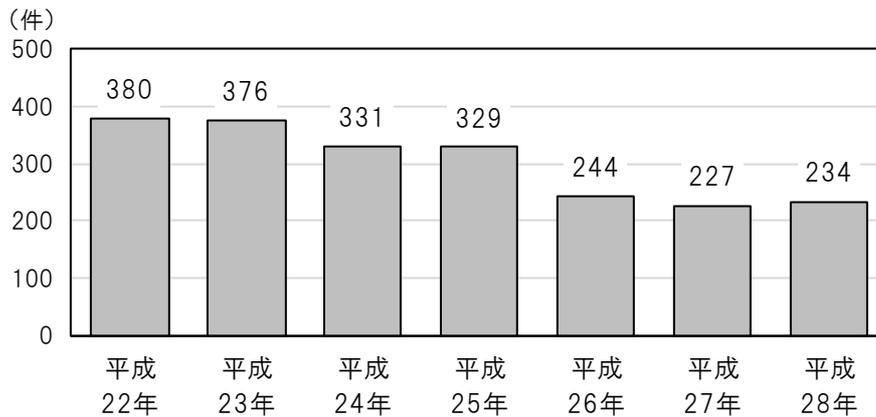
交通事故発生件数については、平成 27 年以降 200 件を下回っており、年々減少しています。また、刑法犯認知件数についても、平成 26 年以降 300 件を下回っており、230 件ほどで推移しています。さらに、消費生活苦情相談件数についても、平成 27 年度以降 100 件を下回っており、年々減少しています。

■交通事故発生件数の推移



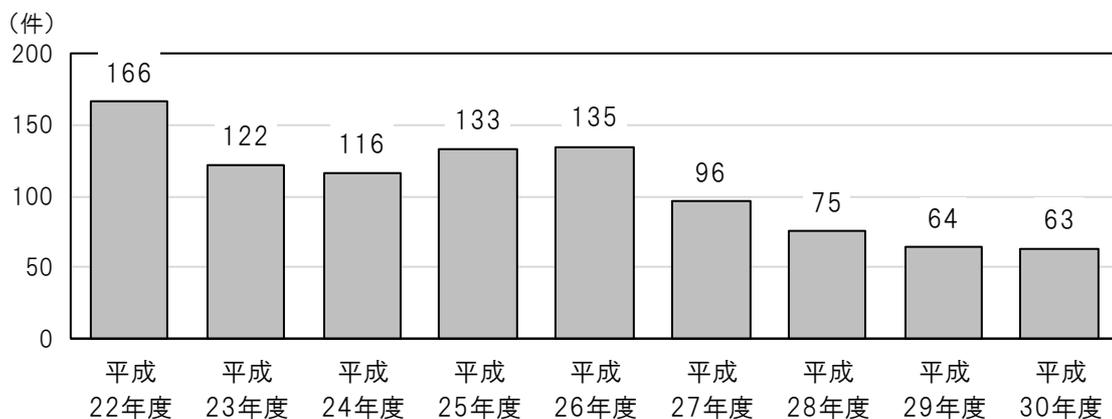
資料：県警察本部「三重の交通統計」

■刑法犯認知件数の推移



資料：県警察本部

■消費生活苦情相談件数の推移



資料：三重県消費生活センター

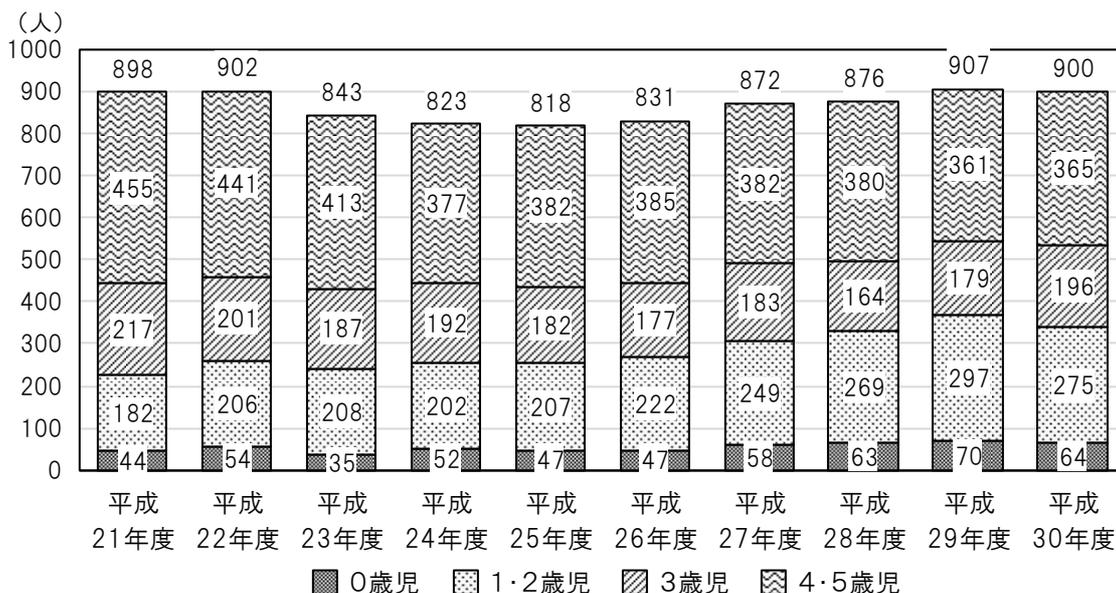
《子ども・健康・福祉》

1. 子ども

出生数はやや減少傾向にあります。転入もあつて就学前児童数は横ばい傾向にあります。

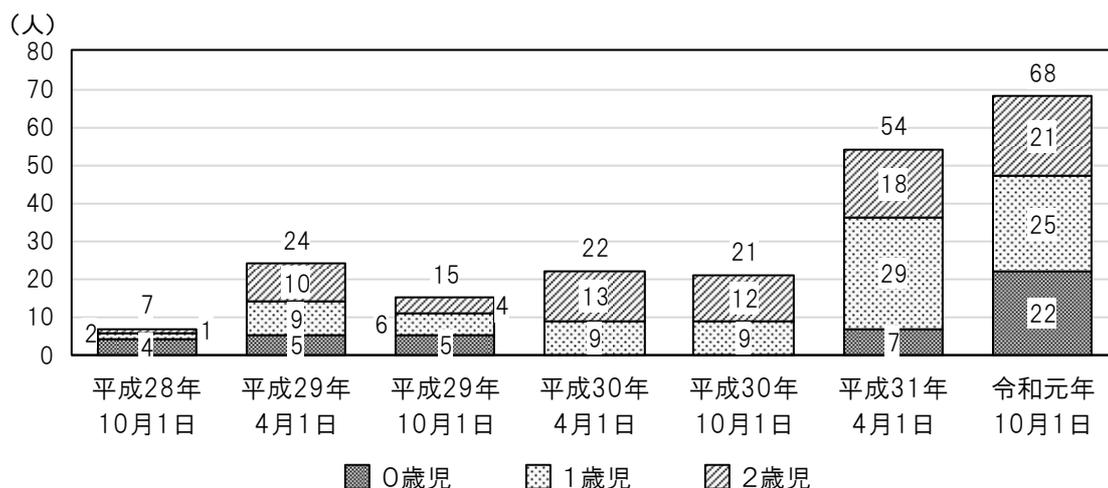
保育所児童数については、平成22年度から25年度にかけて、特に4・5歳児において児童数が減少しました。平成25年度以降は、徐々に児童数が増加しており、特に0～2歳の低年齢児の保育ニーズの高まりから、平成28年度以降は待機児童が発生しています。

■保育所児童数の推移（各年度末現在）



資料：子ども家庭課

■保育所待機児童数の推移

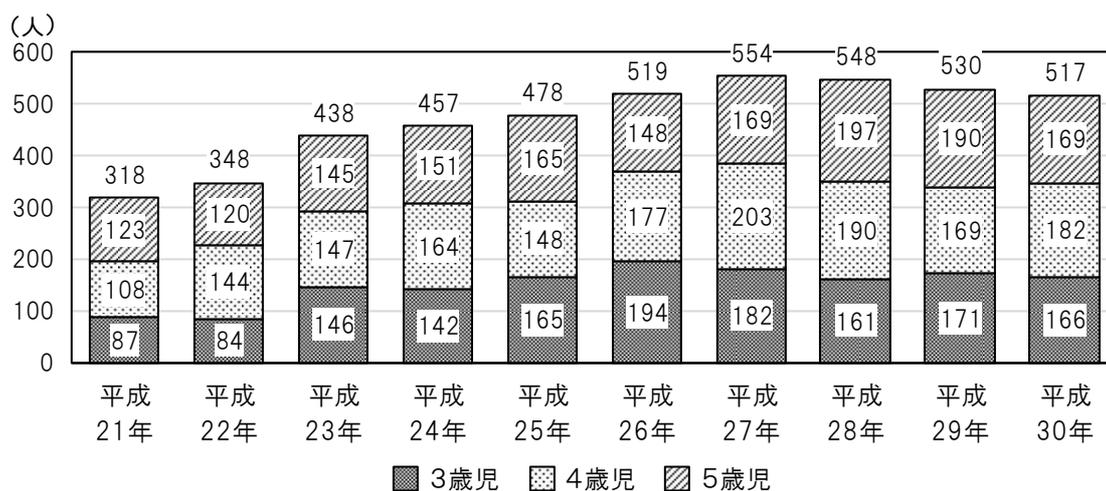


資料：子ども家庭課

幼稚園園児数については、平成 21 年度から 3 歳児の受け入れによる 3 年保育を開始して以降、年々、園児数が増加してきましたが、平成 27 年をピークにやや減少に転じています。

子育て関連施設としては、北部子育て支援センターを平成 29 年 10 月に開設し、地域子育て支援センターが 2 か所となりました。また、幼稚園、保育園、及び幼稚園と保育園を一体的に運営する幼保園、並びに認定こども園³が合わせて 8 か所となっています。

■幼稚園園児数の推移（各年 5 月 1 日現在）



資料：学校基本調査

■子育て関連施設の状況

区分	施設名	所在地
地域子育て支援センター	子育て支援センターけやき	菰野町大字潤田 1281 番地(保健福祉センターけやき2階)
	北部子育て支援センター	菰野町大字田光 4293 番地(朝上地区コミュニティセンター隣)
幼稚園・保育園	菰野幼稚園・菰野東保育園	菰野町大字菰野 1485 番地
	菰野保育園	菰野町大字菰野 2098 番地
	菰野西保育園	菰野町大字菰野 8870 番地
	鶺鴒川原幼保園	菰野町大字大強原 829 番地 1
	竹永幼保園	菰野町大字永井 59 番地
	朝上幼保園	菰野町大字田光 3306 番地 2
	千種幼保園	菰野町大字音羽 2240 番地
	聖マリアこども園	菰野町大字宿野 1433-69 番地

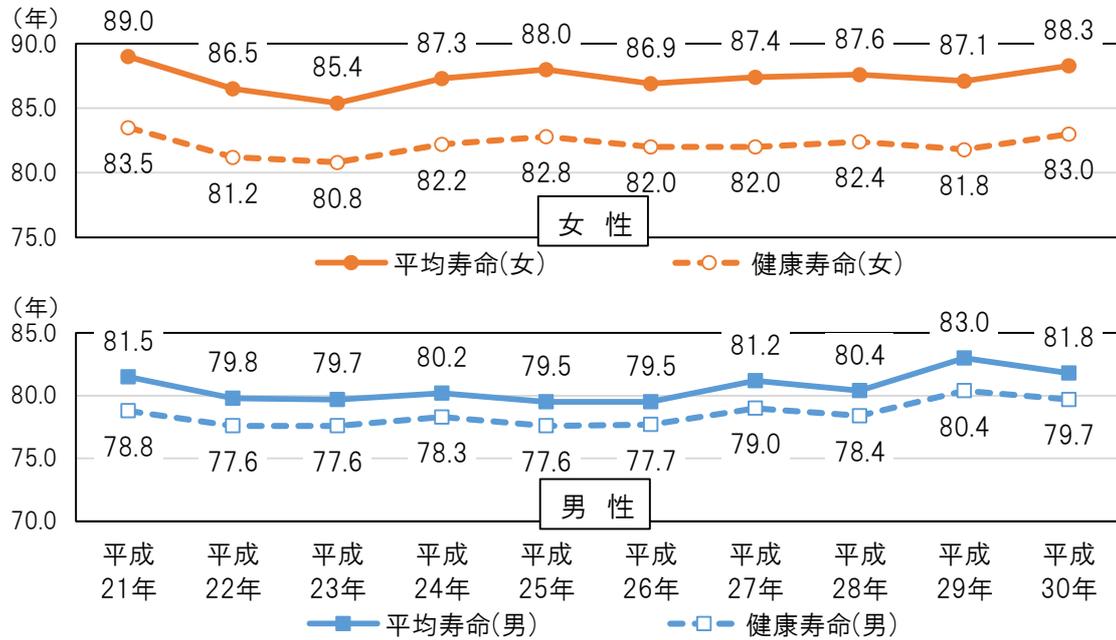
資料：子ども家庭課

³ 認定こども園：保護者が働いているかどうかにかかわらず、小学校就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援として相談活動や親子の集いの場の提供などを行う機能を併せ持つ施設。

2. 健康・福祉

健康寿命⁴について、この10年間の平均をみると、男性が78.5年、女性が82.2年となっており、平均寿命との差は男性が約2.2年、女性が約5.2年となっています。

■平均寿命・健康寿命の推移

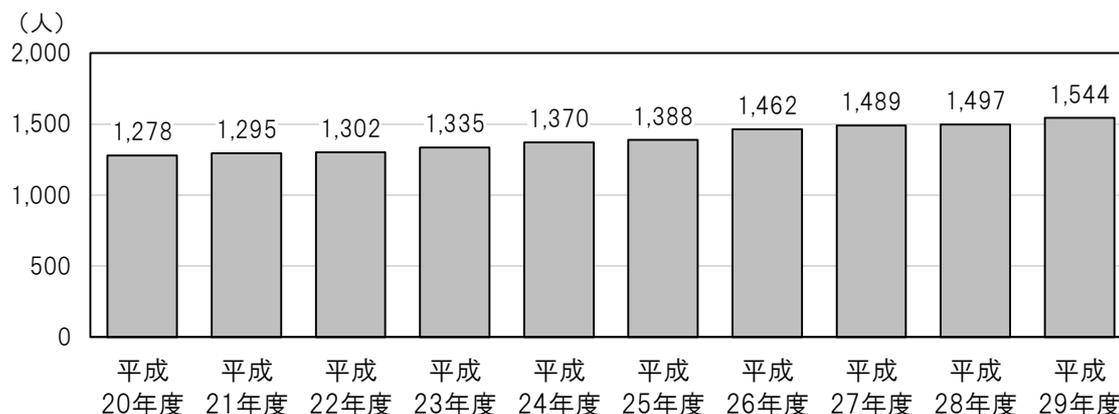


資料：県健康福祉部による推計（Sullivan法）

⁴ **健康寿命**：日常的・継続的に介護などを必要とすることなく、日常生活が制限されることなく生活できる期間。計算式は、「平均寿命」から「障がい期間（加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病によって介護や医療が必要になった期間）」を引くことによって求める。

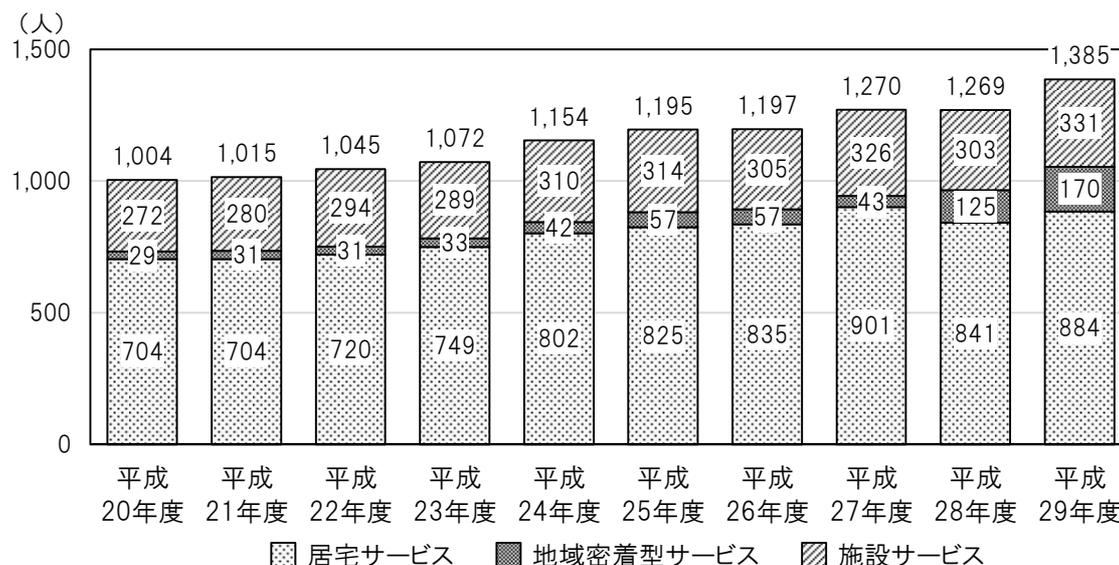
高齢者介護について、要支援・要介護認定者数⁵は年々増加しており、1,500人を超える人が要支援・要介護の認定を受けています。また、介護保険サービス⁶の利用について、サービスの受給者数全体は増加傾向にあり、特に平成28年度以降は地域密着型サービスの利用が増えています。

■要支援・要介護認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告

■介護保険サービス受給者数の推移



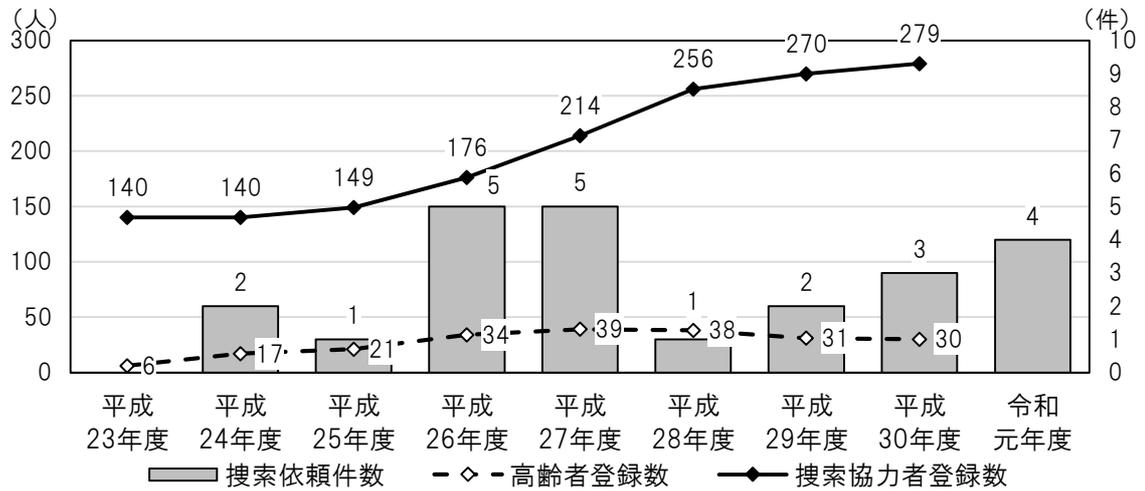
資料：介護保険事業状況報告

⁵ **要支援・要介護認定**：介護保険制度では、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護の必要度合いに応じた介護サービスを受けることができる。これらの状態にあるかどうかの判定を行うのが要介護認定であり、全国一律の基準に基づき、客観的に判定される。

⁶ **介護保険サービス**：介護保険で受けられるサービスは大きく3つに区分され、自分の居宅に住んだまま提供を受けられる訪問介護、通所介護、短期入所などの居宅サービス、特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設に入所して提供される施設サービス、及び身近な地域で生活し続けることを目的に、その市町村の要支援・要介護者のみに対して提供される地域密着型サービスがある。

高齢者を地域の協力のもとで検索する高齢者SOSネットワーク事業⁷については、事業の始まった平成24年2月以降、検索協力者が増加し続けていますが、高齢者の登録はやや減少しています。この事業により、年間数件の検索依頼が出されています。

■菰野町高齢者SOSネットワーク事業の推移



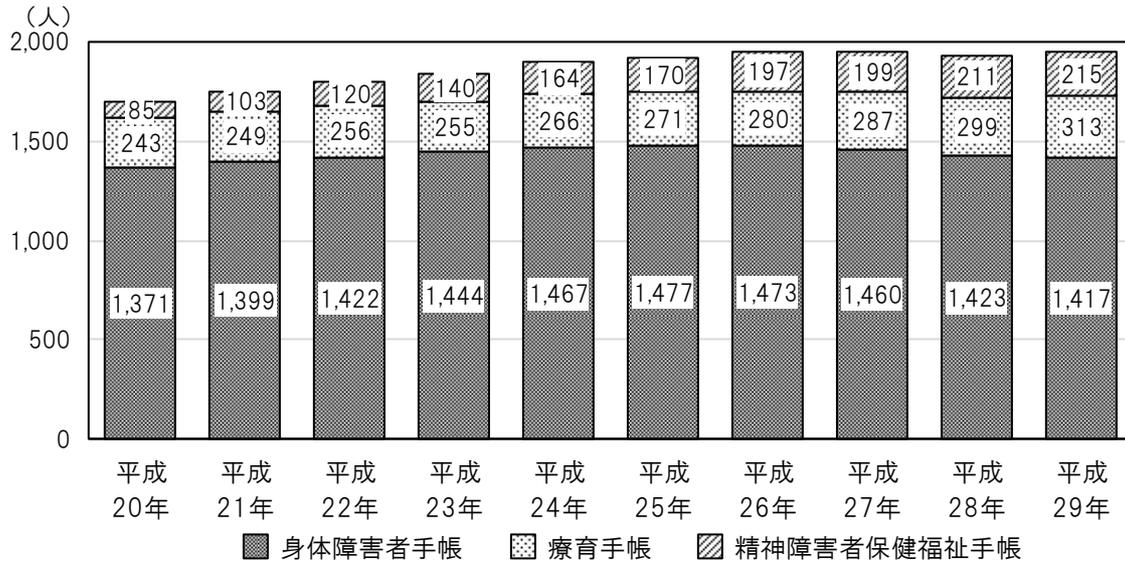
資料：菰野町社会福祉協議会（登録者数は各年度末現在）

⁷ 高齢者SOSネットワーク事業：高齢者や知的障がい者等が一人で出かけて行方がわからなくなったときの早期発見・早期保護につなげるため、検索協力者に行方不明者情報をメール配信するなどして、検索協力を依頼する事業。行方不明になったときの検索は、行政や警察などと協働しながら行う。登録については、行方不明になるおそれのある高齢者の登録とともに、検索に協力するためメール配信を受け取る検索協力者の登録を受け付けている。

障害者手帳所持者数については、身体障害者手帳の所持者がやや減少傾向にあるのに対し、療育手帳（知的障がい）及び精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加傾向にあり、全体としては平成26年以降横ばいです（一部の障害のある方は重複して手帳を所持しています）。

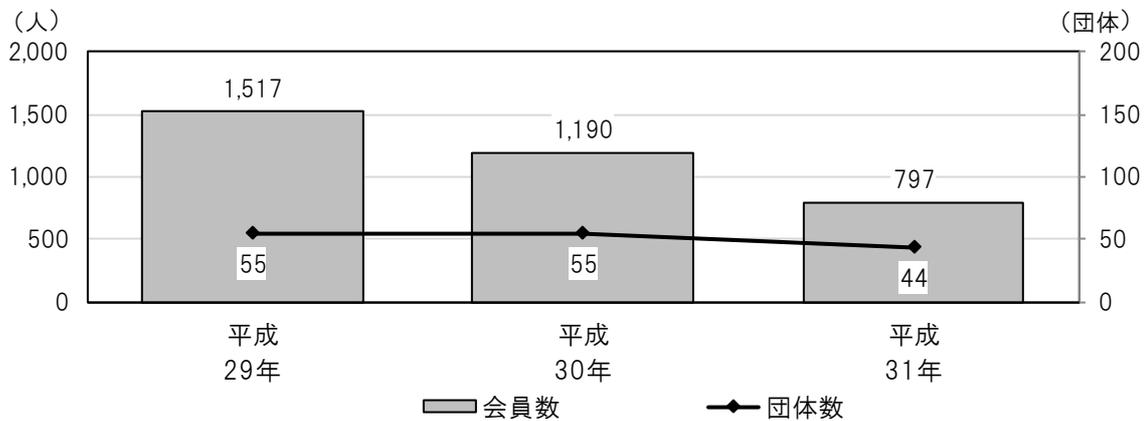
福祉ボランティア数は年々減少しており、平成29年から31年にかけて会員数が約半数となりました。団体数も平成30年から31年にかけて減少しています。

■障害者手帳所持者数の推移（各年4月1日現在）



資料：県障がい福祉課

■福祉ボランティア数の推移（各年4月1日現在）

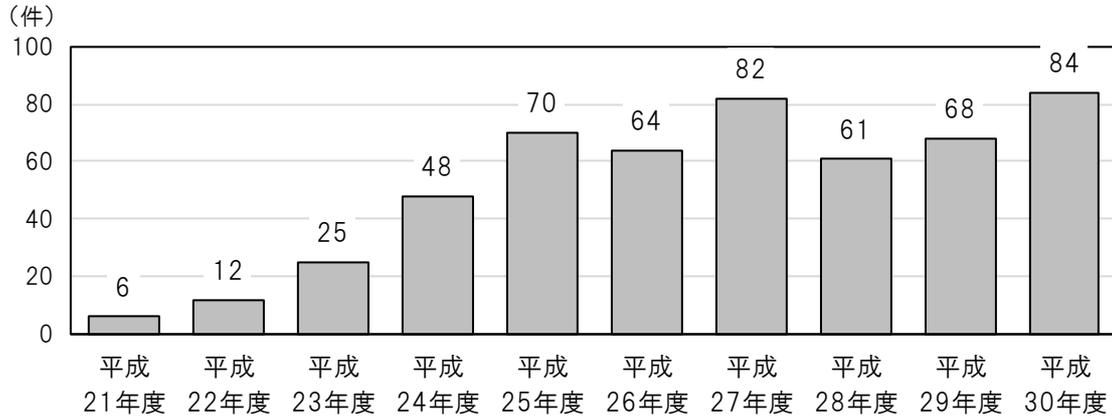


資料：健康福祉課

児童虐待の相談件数については、平成21年度に6件であったものが急増し、平成25年度以降は60件以上で増減を繰り返しています。

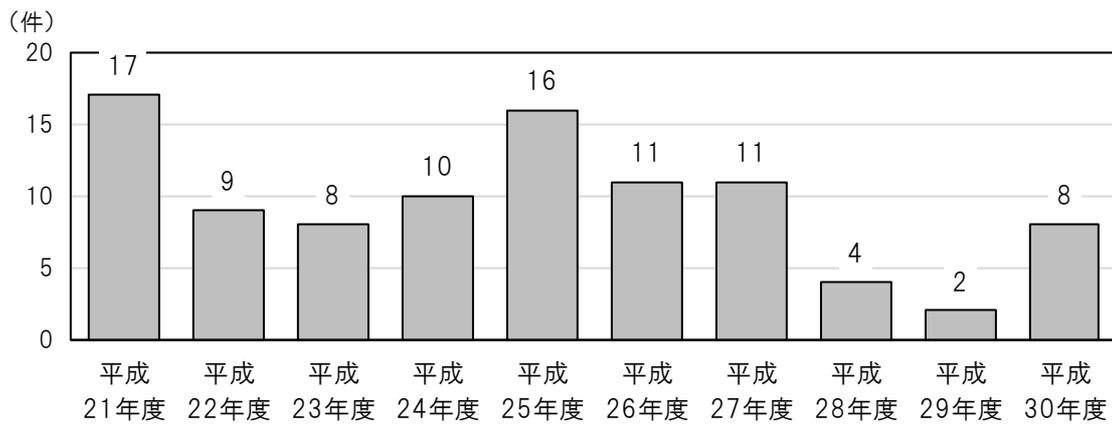
高齢者虐待の相談・通報件数については減少傾向にあり、平成28年度以降は10件を下回っています。

■児童虐待相談件数の推移



資料：子ども家庭課

■高齢者虐待相談・通報件数の推移



資料：県長寿介護課

《環境・都市基盤》

1. 環境・生活

都市公園・緑地の状況は、近隣公園1か所、都市緑地3か所があります。

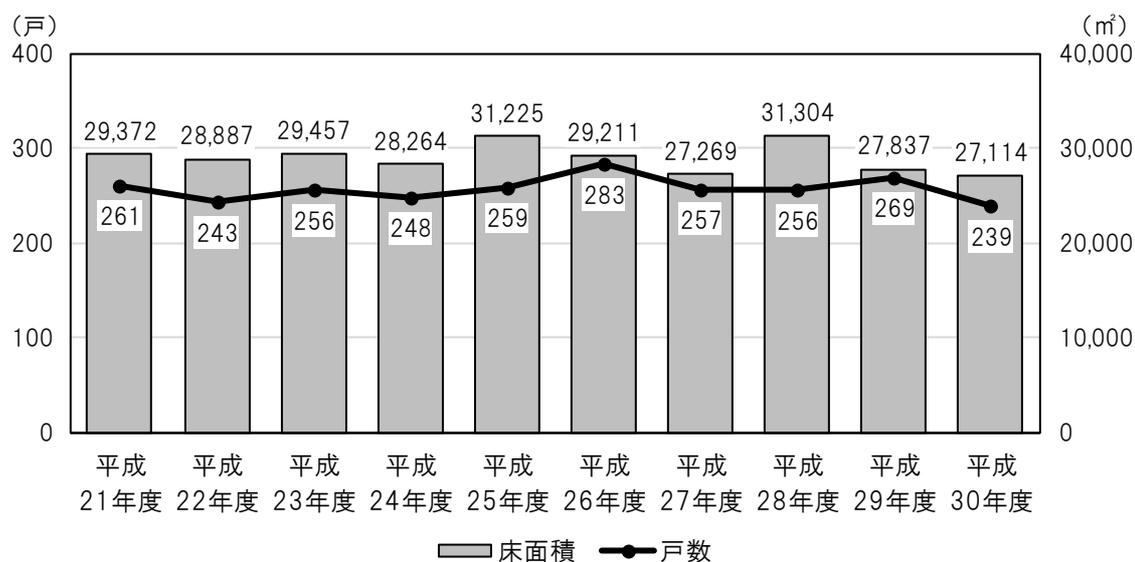
住宅着工については、近年、年間250件程度の戸数で推移しており、床面積については27,000㎡から31,000㎡前後で増減を繰り返しています。

■都市公園・緑地の状況

都市公園の名称	区分	面積 (㎡)	位置
大羽根公園	近隣公園	11,400	菟野町大羽根園並木通り
大羽根緑地	都市緑地	46,000	菟野町大羽根園新林町
朝明緑地	都市緑地	52,000	菟野町大字千草
三滝川いこいの広場	都市緑地	28,000	菟野町大字潤田

資料：都市整備課

■住宅着工戸数・床面積の推移

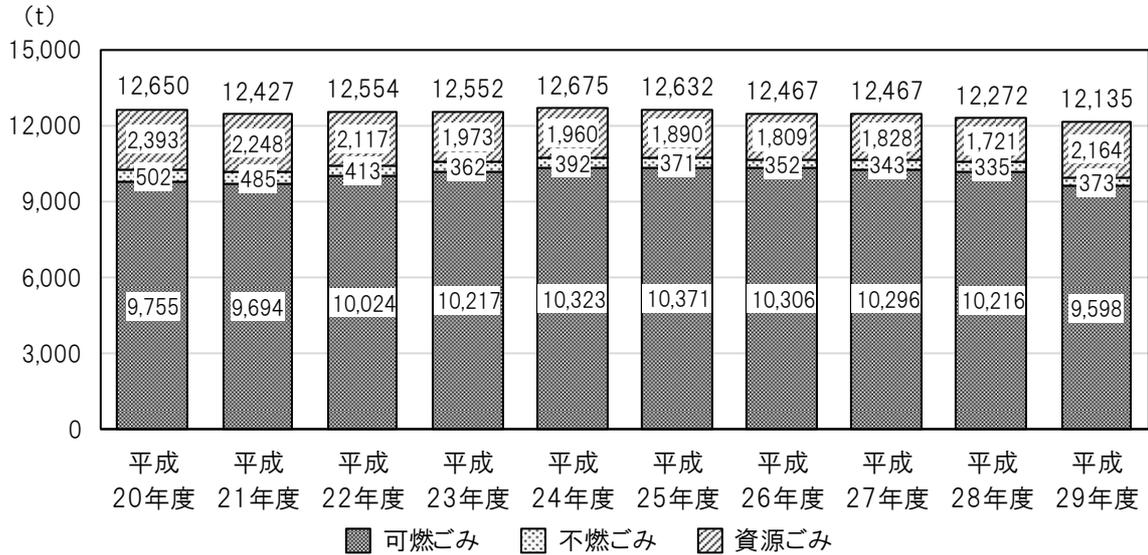


※調査の対象は、建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出が行われた建築物であり、集計区分は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅といった利用関係別などからなる。

資料：住宅着工統計調査

ごみの処理については、年間 12,500t ほどで推移しています（可燃ごみは平成 28 年度から 29 年度にかけて、菰野町清掃センターにおいて基幹的設備改良工事の期間中にあたり、可燃ごみを他市町に処理委託したため大きく減少しています）。

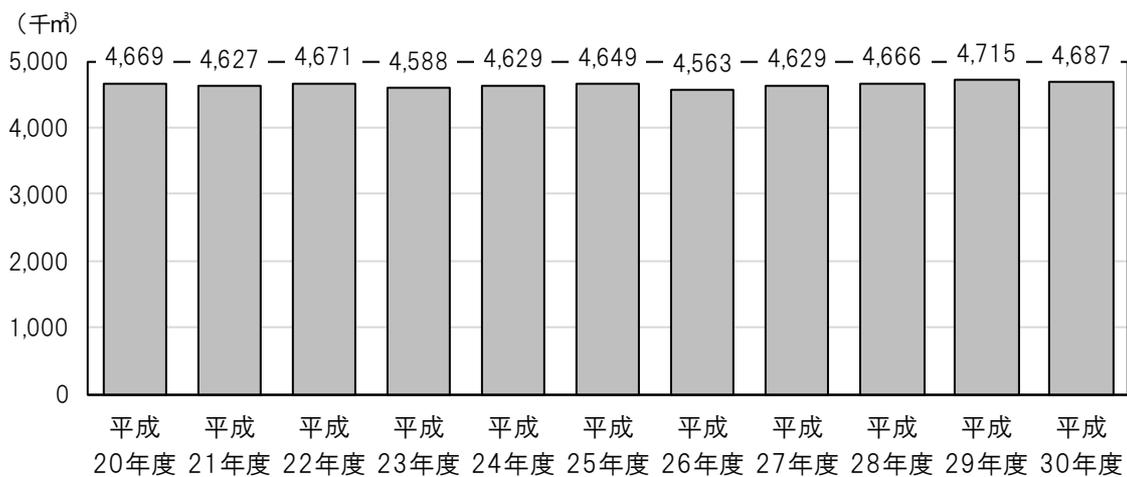
■収集区分別年間ごみ処理量の推移



資料：県廃棄物・リサイクル課「一般廃棄物処理事業のまとめ」

水道の年間給水量については、年間約 460 万 m³~470 万 m³前後で推移しています。なお、簡易水道は平成 28 年度をもって上水道に統合されました。

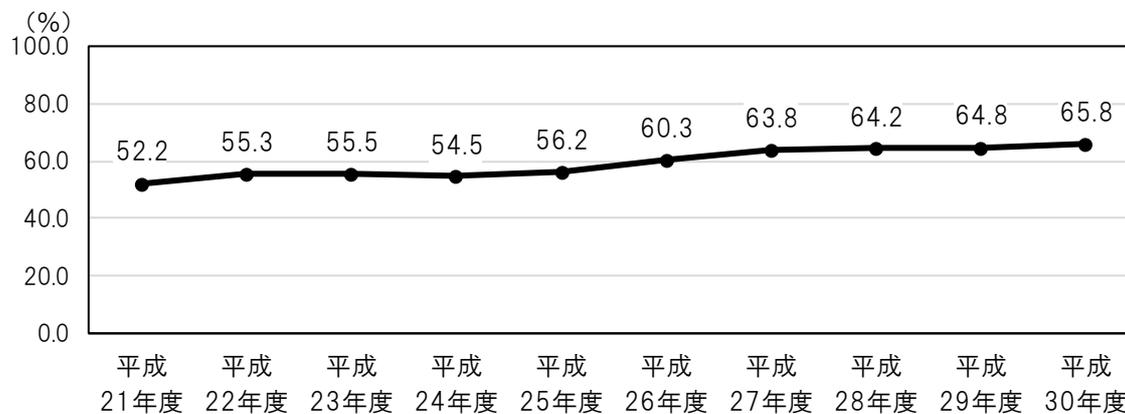
■年間給水量の推移



資料：水道課

下水道普及率については、毎年、着実に供用区域を拡大し、10年間で13.6ポイント上昇しました。

■下水道等普及率の推移

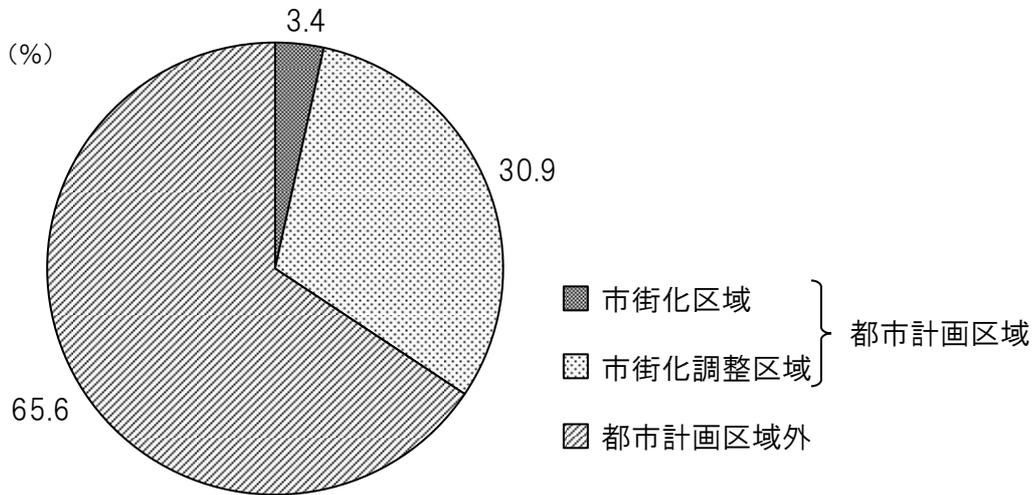


資料：県下水道事業課「みえの下水道」

2. 都市基盤

土地利用の指定の状況としては、町面積の約3分の1に当たる3,687haが都市計画区域に指定され、そのうち367.9haが市街化区域、3,319.1haが市街化調整区域となっています。

■土地利用の状況



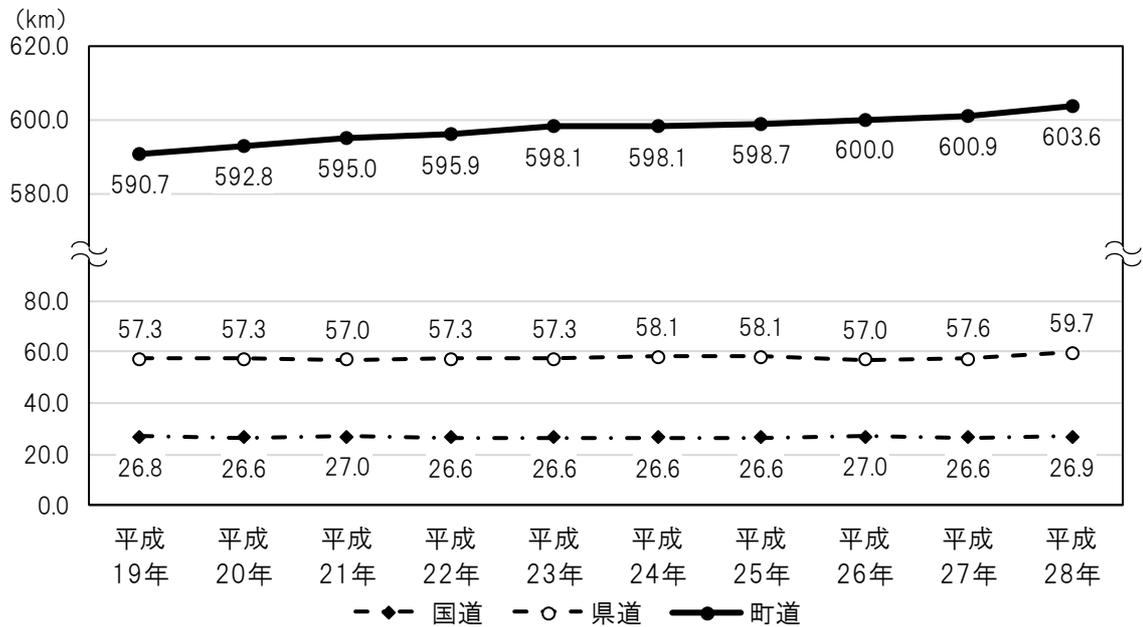
※小数第二位を四捨五入しており、端数処理のために合計が100%とならない。

行政区域面積		都市計画区域		用途地域		(ha)
10,728	都市計画区域	3,687	市街化区域	367.9	第一種低層住居専用地域	26.0
			市街化調整区域	3,319.1	第二種低層住居専用地域	4.3
	都市計画区域外	7,041			第一種中高層住居専用地域	68.1
					第一種住居地域	137.0
					第二種住居地域	33.2
					準住居地域	21.7
					近隣商業地域	36.7
					工業専用地域	40.9

資料：平成28年都市計画基礎調査

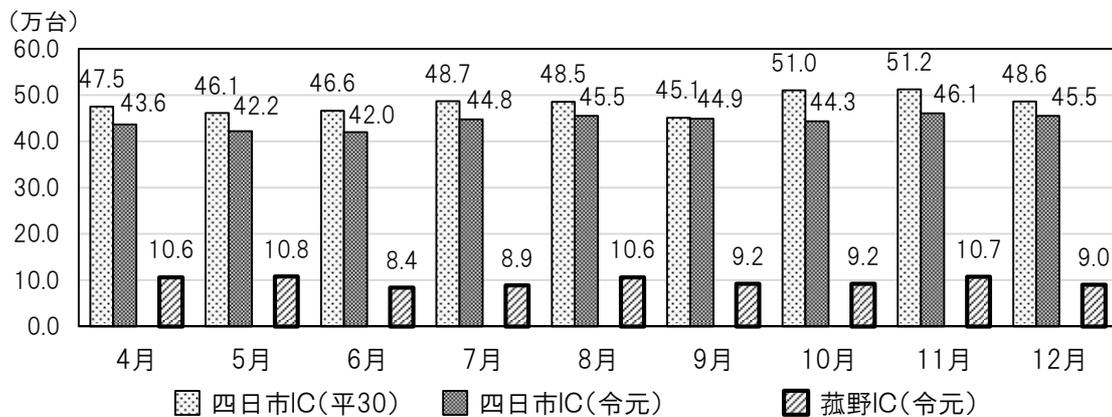
道路については、平成 28 年までの状況としては国道、県道の実延長はほぼ横ばいであり、町道については徐々に実延長を延ばしています。この間、平成 26 年 5 月には国道 477 号バイパスの高角 I C～吉沢 I C間が供用開始しました。その後も町内では、平成 30 年 8 月に湯の山かもしか大橋が開通、平成 30 年 10 月に国道 477 号バイパス吉沢 I C～新名神高速道路菰野 I C間が供用開始、平成 31 年 3 月に新名神高速道路新四日市 JCT～亀山西 JCT 間が開通し、菰野 I Cが設置されるなど、広域的な道路網の整備が進んでいます。この開通によって、四日市 I Cの利用台数が平成 30 年と令和元年とで月平均 3.8 万台減少する一方、菰野 I Cでは月平均 9.7 万台の利用台数があり、通過交通が分散化され、新たな利用が加わるなどの効果が現れています。

■道路実延長の推移



資料：県道路管理課

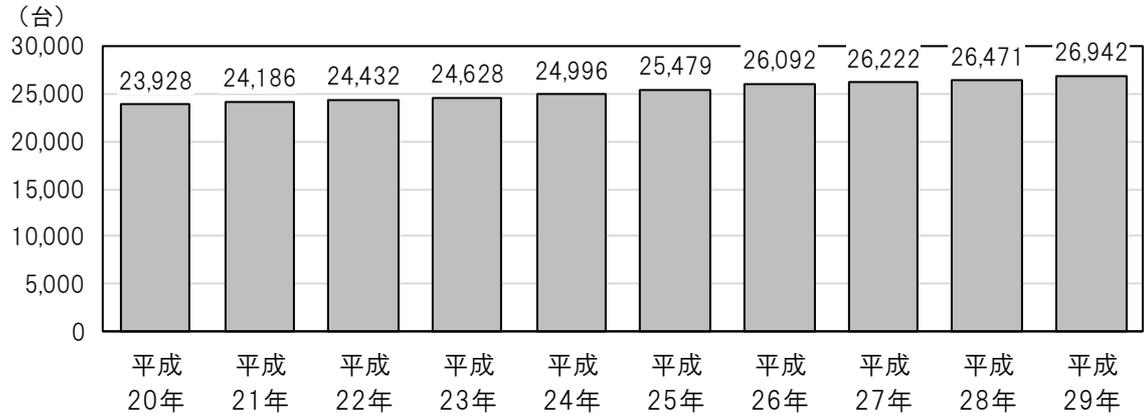
■菰野 I C と四日市 I C の利用台数（出入口計）の月別推移



資料：中日本高速道路株式会社

自家用乗用車数の推移については、年々、自動車数が増えており、この10年間で約3,000台が増加しています。

■自家用乗用車数の推移

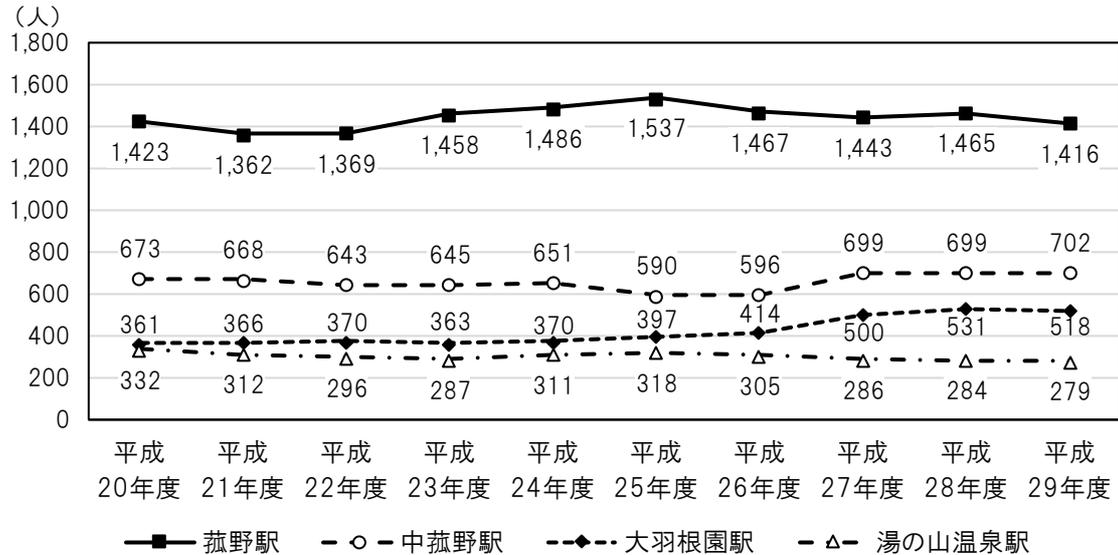


資料：(一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」

公共交通の状況については、町内の鉄道各駅の一日平均利用者数は、4駅合わせて3,000人弱の利用があり、ここ数年をみると、菰野駅及び湯の山温泉駅がやや減少しており、中菰野駅及び大羽根園駅がやや増加しています。

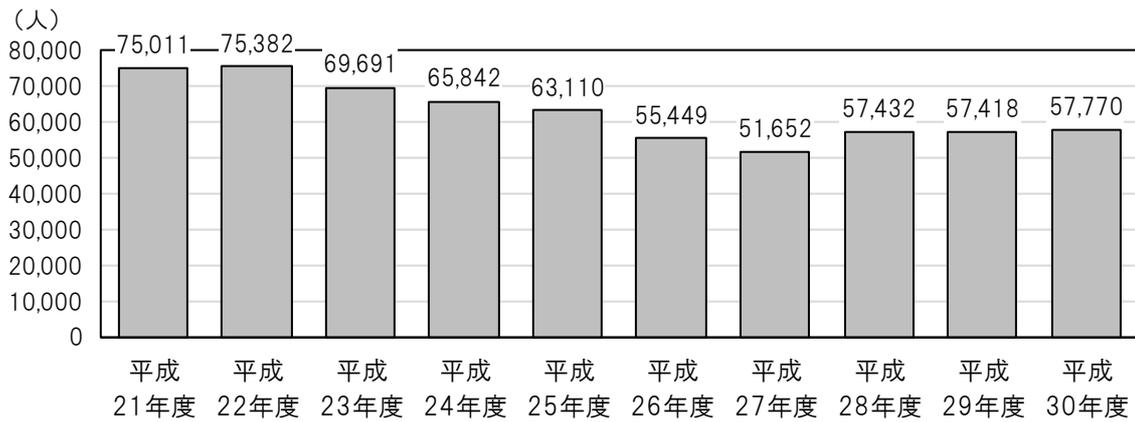
コミュニティバスの利用者数については、平成22年度から27年度にかけて減少が続いていましたが、平成27年10月に時刻見直しや増便等の運行見直しを行い、平成28年度以降は年間約57,000人の利用で横ばい傾向となっています。

■鉄道各駅一日平均旅客乗車人員の推移



資料：近畿日本鉄道株

■コミュニティバス利用者数の推移



資料：総務課

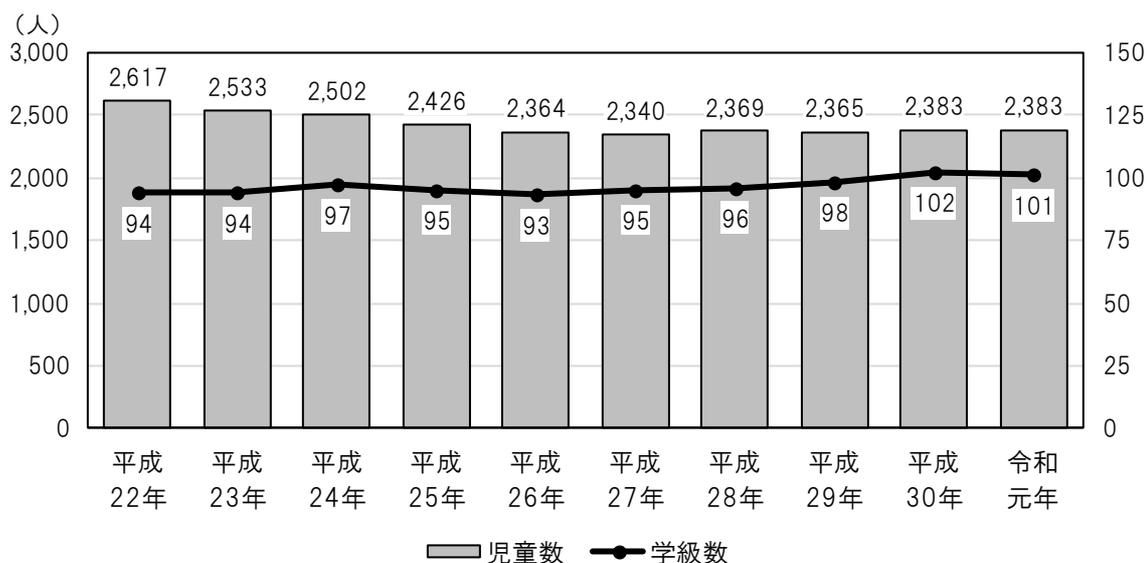
《教育・文化》

1. 学校教育

小学校児童数は、平成22年から26年にかけて250人ほど減少しましたが、その後、横ばいで推移しています。一方、学級数についてはやや増加しています。

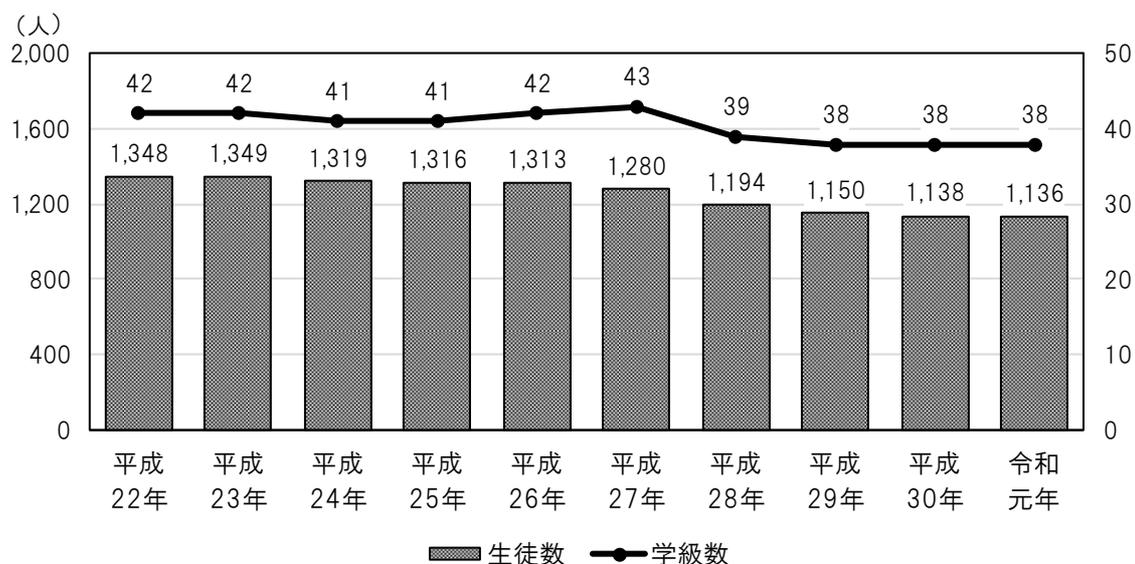
中学校生徒数は、平成26年から29年にかけて160人ほど減少し、並行して学級数も減少しましたが、その前後は横ばいで推移しています。

■小学校児童数・学級数の推移



資料：学校基本調査結果

■中学校生徒数・学級数の推移

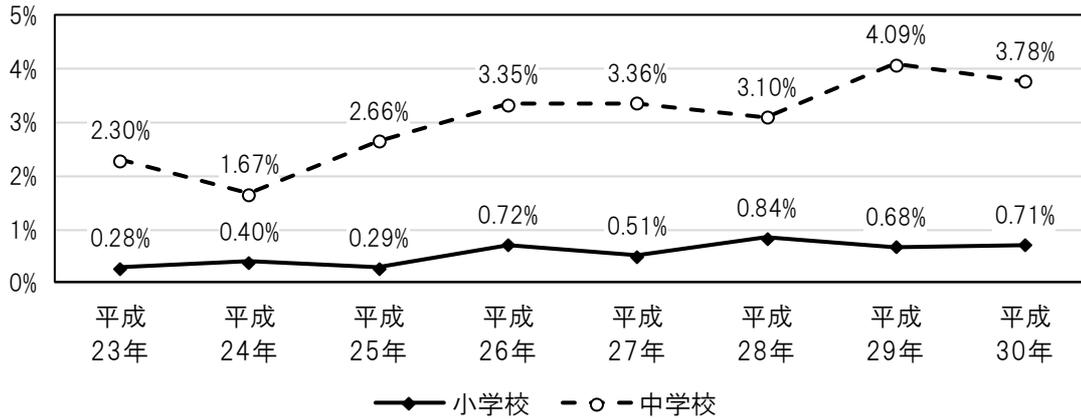


資料：学校基本調査結果

不登校児童生徒数は、平成 30 年は小学生が 17 人、中学生が 43 人であり、発生率をみると特に中学校で徐々に増加傾向にあります。

学校施設では、最も建築年が古かった菰野中学校の屋内運動場が平成 22 年度に整備されたほか、菰野小学校校舎においても増築整備がなされました。また、各学校施設においては、「菰野町学校施設長寿命化計画」に基づき目標使用年数を 80 年として計画的に大規模改修を実施しています。

■不登校児童生徒発生率の推移



資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

■学校施設の状況（平成 31 年 3 月末現在）

	校舎		屋内運動場	
	面積(㎡)	建築年	面積(㎡)	建築年
菰野小学校	7,249	S45、S49、S61、H21	1,286	S61
千種小学校	4,290	S42、S47、S54、S62、H23、H27	1,203	H4
朝上小学校	5,807	S44、S50、S56、S63、H13、H22	1,551	H19
鵜川原小学校	4,002	S53、S57、S58、S61、H16、H21	763	S53
竹永小学校	5,686	H17	840	S61
菰野中学校	9,065	S47、S48、S58、S63、H17	1,627	H22
八風中学校	6,747	S43、S51、S62、H9、H19	1,384	S62

資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

2. 社会教育

町内には町民センター（中央公民館）、北部公民館（朝上地区公民館を併用）、南部公民館のほか、小学校区ごとに地区公民館があります。公民館においては、各種学級、文学講座やガーデニング講座などを開催するとともに、生涯学習サークルの活動の場として、町民センターや南部公民館、地区公民館等の施設を町民に開放しています。

■生涯学習施設の状況

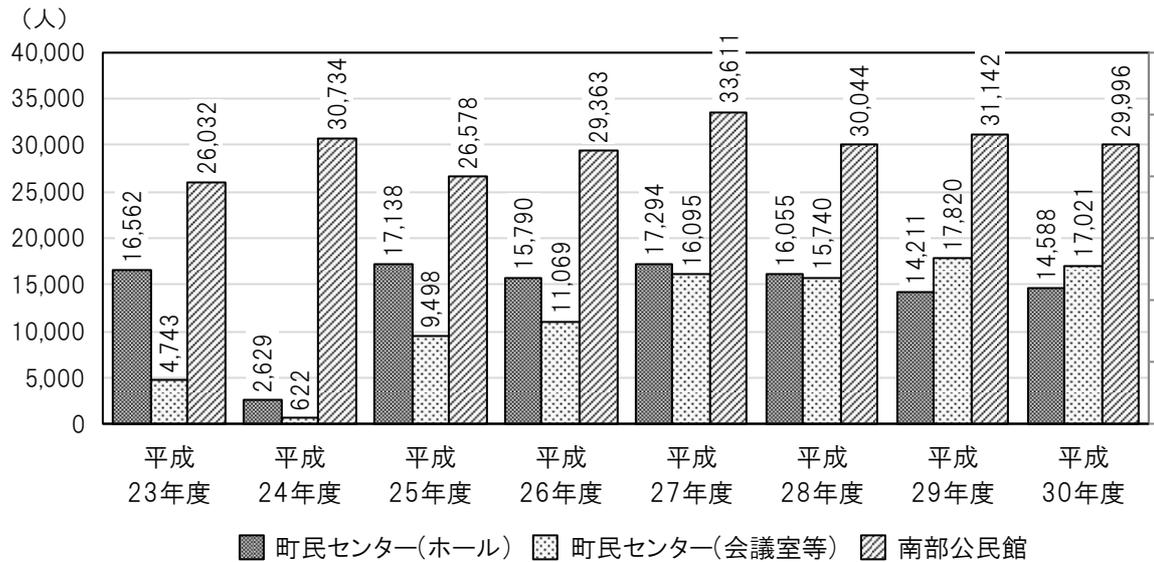
施設名	所在地	施設内容
菰野町町民センター	菰野町大字福村 871-2	ホールは講演会やコンサート用として、他の教室は趣味講座などの場として利用
菰野町図書館	菰野町大字潤田 1250	図書資料の貸出返却、生涯学習室・催事室・ギャラリーの運営
南部公民館 研修センター	菰野町大字福村 148	公民館教室、柔道、少林寺拳法、空手、剣道、舞踊、コーラス等の学習や修練の場として利用
南部公民館 青少年育成センター	菰野町大字福村 148	公民館教室及び青少年等の団体活動の場として利用
菰野地区公民館	菰野町大字菰野 1418	地区コミュニティセンターを併用している
鵜川原地区公民館	菰野町大字下村 1840	地区コミュニティセンターを併用している
竹永地区公民館	菰野町大字竹成 4436	地区コミュニティセンターを併用している
朝上地区公民館	菰野町大字田光 4291	地区コミュニティセンター及び北部公民館を併用している
千種地区公民館	菰野町大字千草 2991-1	地区コミュニティセンター及び農村センターを併用している
支館施設 —各 区 公 会 所	菰野地区	神明、大羽根園、一区、二区、三区、宿野、福村、神森(8館)
	鵜川原地区	大強原、下村、川北、池底、吉沢、諏訪(6館)
	竹永地区	竹成、永井(2館)
	朝上地区	田光、杉谷、榊、小島、田口新田、田口、切畑、根の平、一本木団地、青葉台、松涛園、美山、日丘(13館)
	千種地区	千草、音羽、潤田、三滝園、岡、福松、奥郷、江野(8館)

資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

生涯学習施設のうち、町民センター（中央公民館）の利用者数は、平成 24 年度には大規模改修のために利用が限られましたが、その後は徐々に増加し、平成 27 年度以降はホールと会議室等を合わせて年間延べ 3 万人以上で推移しています。南部公民館の利用者数も、おおむね延べ 3 万人前後で推移しています。

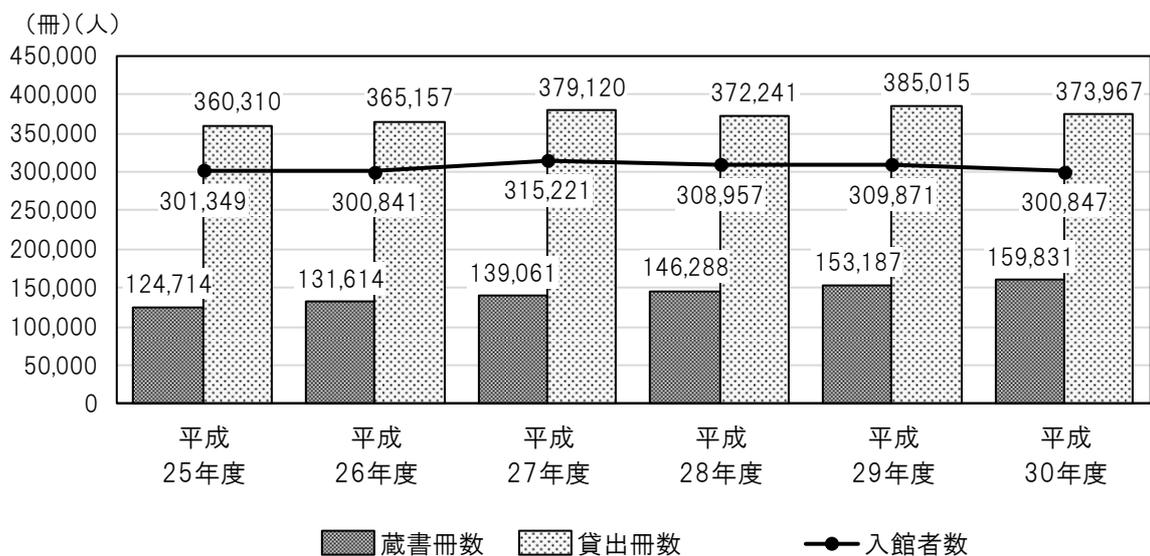
図書館の入館者数は年間延べ 30 万人以上で推移しており、蔵書冊数は徐々に増加しており、貸出冊数も延べ 38 万冊前後で推移しています。

■生涯学習施設利用者数の推移



資料：教育課

■図書館入館者数・貸出冊数等の推移



資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

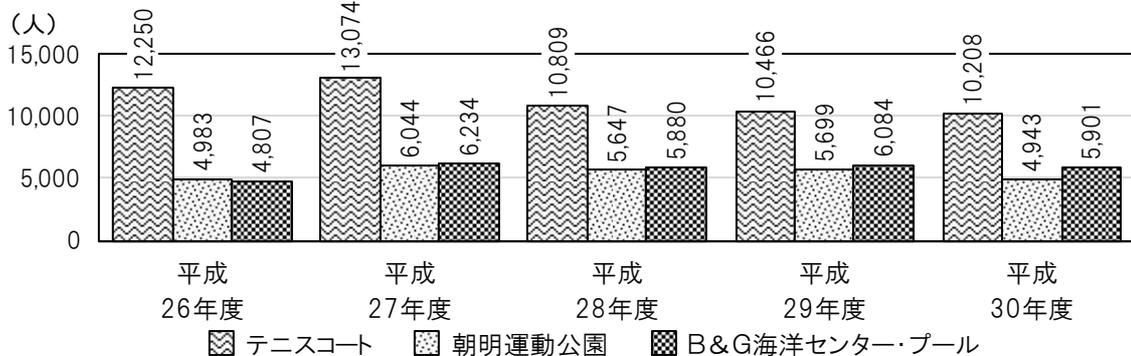
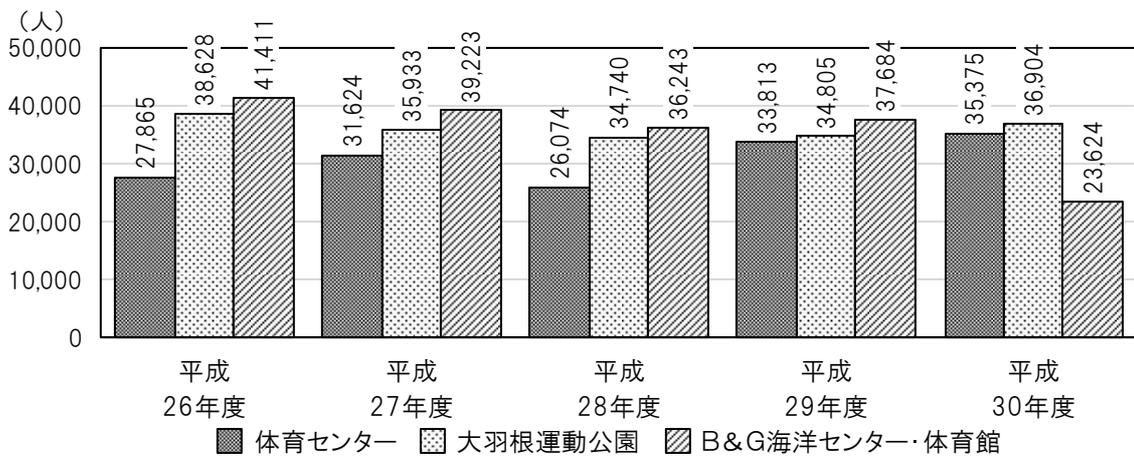
スポーツ施設の利用者数は、平成26年度以降、合わせて年間延べ10万人以上で推移しています。

■スポーツ施設の状況

施設名	所在地	施設内容
菰野町体育センター	菰野町大字福村 871-3	バレー2面、バスケット2面、テニス1面、バドミントン6面、卓球4面
大羽根運動公園	菰野町大羽根園(河川敷)	野球場1面、サッカー場1面、その他多目的広場、夜間照明施設
テニスコート	菰野町大羽根園	コート4面
朝明運動公園	菰野町大字千草(河川敷)	野球場1面、その他多目的広場
B&G海洋センター 西側グラウンド	菰野町大字菰野 4775-2	陸上競技場(200mトラック)
B&G海洋センター 体育館	菰野町大字菰野 4775-1	バレー2面、バドミントン4面、ミニバス2面、バスケット1面、トレーニングルーム
B&G海洋センター プール	菰野町大字菰野 4775-1	25mコース、幼児用プール、シャワールーム
B&G海洋センター 艇庫	菰野町大字小島 3793	ヨット、カヌー、カッター等

資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

■スポーツ施設利用者数の推移



資料：教育課

体育協会には 14 競技に合わせて 45 団体 1,500 人が、スポーツ少年団には 7 競技に合わせて 12 団体 370 人が加盟しています。

■スポーツ関連団体の状況

	競 技	平成 22 年度		平成 30 年度	
		団体数	人数	団体数	人数
体育協会	軟式野球	18	458	11	300
	バレーボール	8	120	8	131
	ソフトボール	6	126	9	226
	少林寺拳法	3	80	—	—
	卓球	3	152	1	50
	フットサル	2	21	6	111
	サッカー	1	55		
	相撲	2	69	2	23
	日本拳法	1	55	1	35
	柔道	1	67	1	55
	陸上	1	72	—	—
	剣道	1	18	1	34
	テニス	1	58	1	56
	ソフトテニス	1	35	1	29
	バドミントン	1	42	1	22
	ゲートボール	1	200	1	40
	グラウンドゴルフ	1	280	1	388
	合計	52	1,908	45	1,500

	競 技	平成 22 年度		平成 30 年度	
		団体数	人数	団体数	人数
スポーツ少年団	軟式野球	5	88	5	138
	バスケットボール	2	53	2	56
	サッカー	1	31	1	102
	剣道	1	19	1	33
	バレーボール	1	17	1	27
	空手	1	10	1	7
	日本拳法	1	9	1	7
		合計	12	227	12

※スポーツ少年団の人数には指導者を含む

資料：教育課

文化財については、木造十一面観音立像が平成 28 年に国指定重要文化財に、横山氏庭園が令和 2 年に国登録記念物名勝にそれぞれ指定されたほか、南川金溪関係書が平成 25 年に町指定有形文化財となっています。

■指定文化財・登録文化財の状況

指定区分	指定名称	場 所	所有者(管理者)	指定年月日	
国指定	特別天然記念物	ニホンカモシカ	御在所岳一帯を中心とする鈴鹿山脈一帯	菺野町	S30.2.15
	天然記念物	田光のシデコブシ及び湿地植物群落	大字田光	田光区 他	H17.3.2
	重要文化財	木造十一面観音立像	大字菺野	パラミタミュージアム(財)岡田文化財団	H28.8.17
県指定	天然記念物	キリシマドリシジミ	御在所岳一帯	菺野町	S28.5.7
	有形文化財	木造大日如来坐像	大字竹成	竹成区	S29.4.1
	天然記念物	鎌ヶ岳ブナ原始林	鎌ヶ岳	菺野生産森林組合	S38.1.11
	史跡	千種城跡	大字千草	千草区	S38.1.11
	史跡	大日堂境内の五百羅漢	大字竹成	竹成区	S42.2.10
	史跡	杉谷遺跡	大字杉谷	杉谷区	S45.2.25
	天然記念物	奥郷の寒椿「獅子頭」	大字千草	個人	S51.3.31
	天然記念物	田光のシデコブシ及び湿地生物生息地	大字田光	田光区 他	H8.3.7
	有形文化財	木造薬師如来坐像及び両脇侍像	大字菺野	正眼寺	H8.3.7
町指定	無形民俗文化財	杉谷嘉例踊り	大字杉谷	杉谷区	S46.11.25
	無形民俗文化財	吉沢嘉例踊り	大字吉沢	吉沢区	S48.7.24
	有形文化財	円空作両面仏	大字菺野	明福寺	S48.7.24
	有形文化財	旧千草村庄屋辻家文書	大字千草	個人	S49.11.26
	史跡	菺野藩主土方家墓地	大字菺野	見性寺	S49.11.26
	有形文化財	賀保寺の鰐口	大字神森	神森区	S50.11.26
	有形文化財	絹本着色仏涅槃図(月僊)	大字菺野	智福寺	H1.4.1
	有形文化財	禅林寺の大日如来像	大字下村	禅林寺	H4.9.17
	有形文化財	正眼寺の菺野藩主土方家寄進涅槃図	大字菺野	正眼寺	H19.4.20
	有形文化財	菺野藩十代藩主土方雄興の日記	大字菺野	菺野町	H19.4.20
	有形文化財	菺野藩主土方三代雄氏・雄豊・義苗の肖像画(三幅)	大字菺野	禅林寺	H19.4.20
	有形文化財	南川金溪関係書(十一点)	大字菺野	個人	H25.6.25

登録区分	登録名称	場 所	登録年月日	
国登録	登録有形文化財	朝明川砂防堰堤(T11-1)	大字千草字一の瀬	H10.9.2
		朝明川砂防堰堤(T11-2)	大字千草字一の瀬	H10.9.2
		猫谷第一堰堤	大字千草字猫谷	H10.9.2
		猫谷第二堰堤	大字千草字猫谷	H10.9.2
		旅館寿亭水雲閣	大字湯の山	H20.3.7
	登録記念物名勝	横山氏庭園	大字菺野	R2.3.10

資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

■文化財保存・展示施設の状況

施設名	所在地	施設内容
文化財収蔵庫	菺野町大字杉谷	杉谷遺跡より出土した遺物の保管
文化財資料収納庫	菺野町大字杉谷	町内の貴重な民俗資料等の収納庫
郷土民具展示館	菺野町大字菺野	郷土民具を学習用に展示

資料：町教育委員会「事務事業点検・評価報告書」

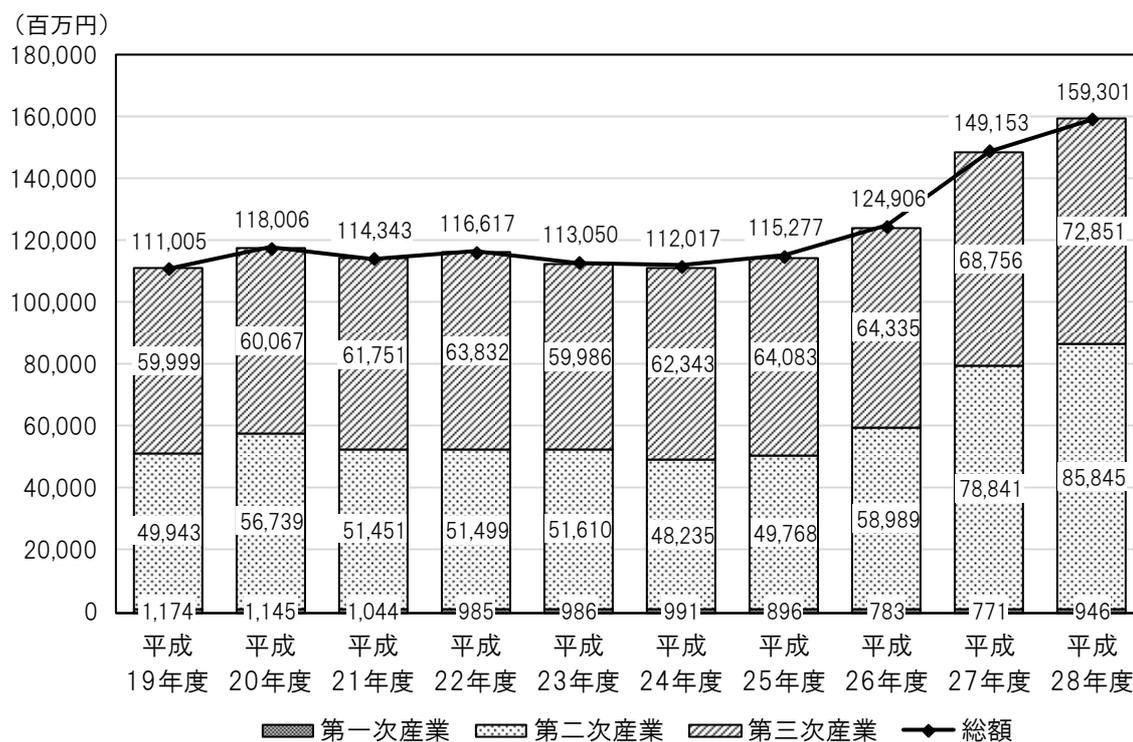
《観光・産業》

1. 産業全般

町内総生産額の総額は、平成27年度、28年度と、対前年度比が2年連続10%前後の伸びとなりました。その最も大きな要因は第二次産業の伸びであり、平成26年度から27年度にかけて200億円近く、総生産額が増加しました。

総額に占める産業分野別の割合は、平成28年度で見ると、第一次産業が0.6%、第二次産業が53.9%、第三次産業が45.7%となっています。

■産業別町内総生産額の推移



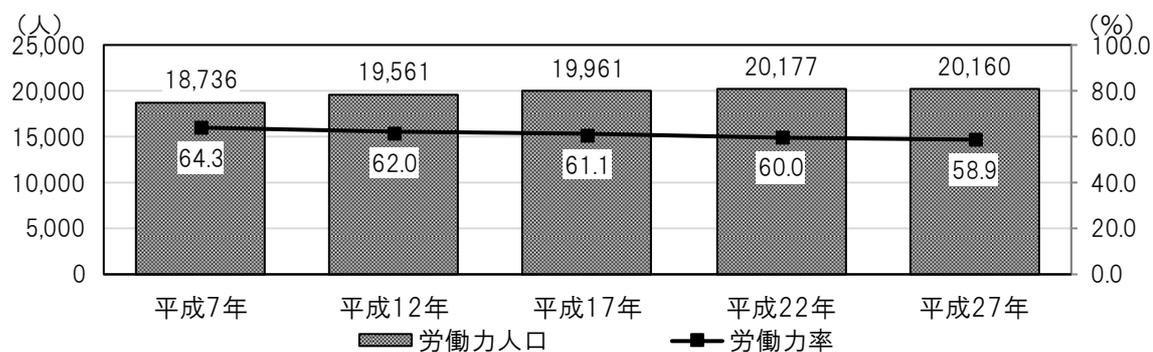
※総額には「輸入品に課される税・関税等」(負の値の場合あり)を含むため、第一次産業、第二次産業、第三次産業の合計とは合わない

資料：県統計課「平成28年度 三重県の市町民経済計算」

労働力人口⁸については、平成22年までは増加を続けてきましたが、平成27年には微減と
なっています。労働力率⁹は徐々に低下する傾向にあります。

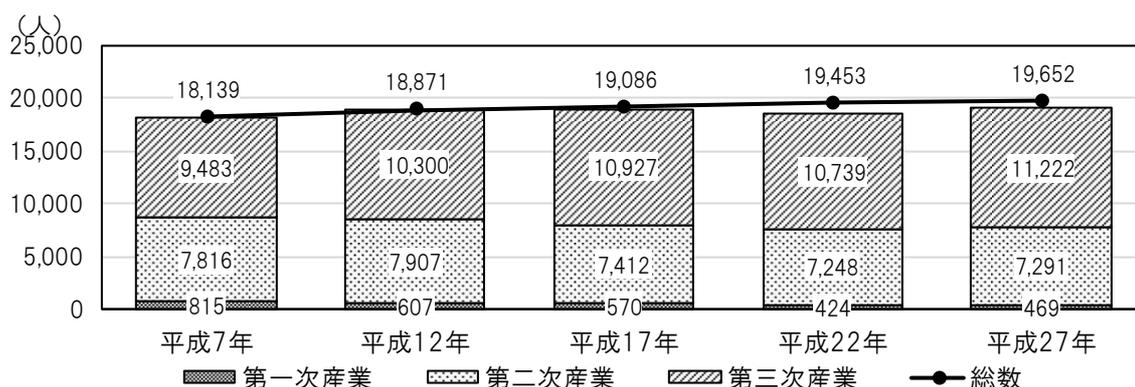
就業者数については、本町に常住する就業者数は平成27年まで増加を続けていますが、
本町で従業する就業者数については平成17年以降横ばいとなっています。

■労働力人口・労働力率の推移



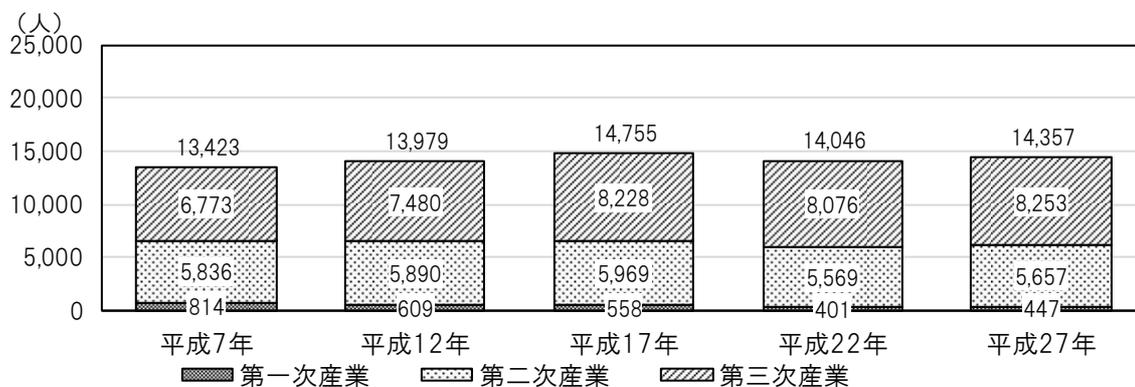
資料：国勢調査

■本町に常住する就業者数（常住地における就業者数）の推移



資料：国勢調査

■本町で従業する就業者数（従業地における就業者数）の推移



資料：国勢調査

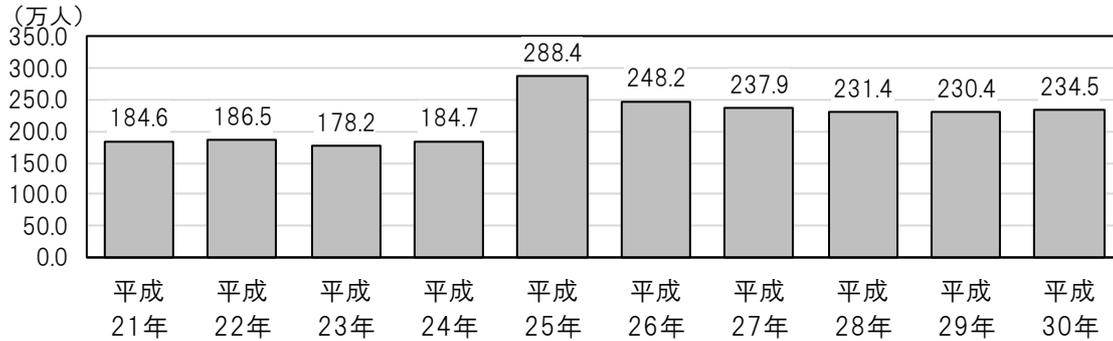
⁸ 労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

⁹ 労働力率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合。

2. 観光

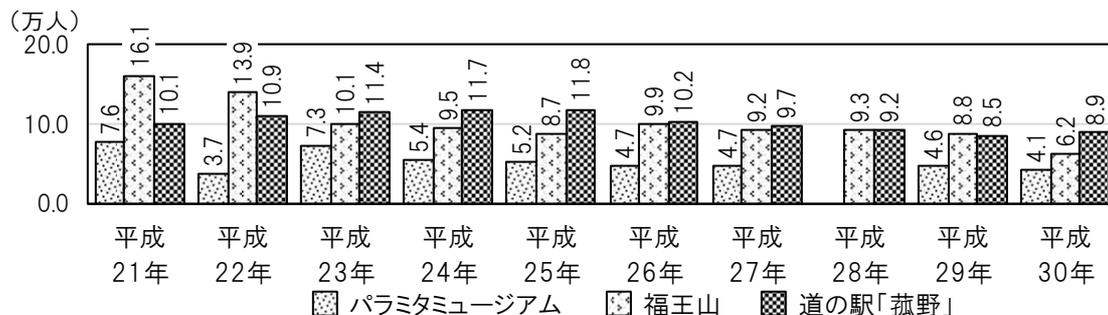
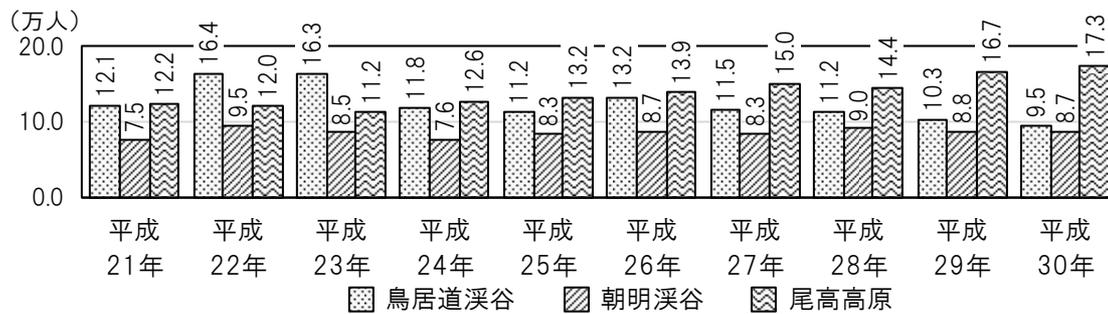
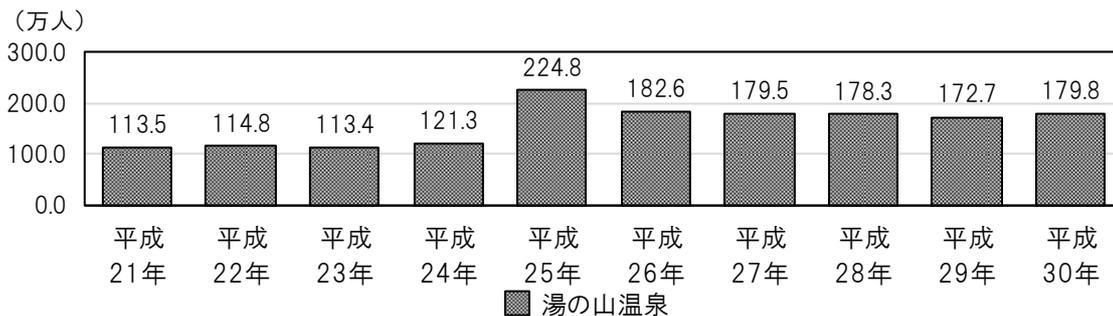
観光入込客数については、平成24年から25年にかけて年間100万人以上の増加がみられました。これは、湯の山温泉に含まれるアクアイグニスの開設による影響が大きく、その後も、年間230万人以上の入込客数で推移しています。

■観光入込客数の推移



資料：三重県観光レクリエーション入込客数推計書

■各地点における観光入込客数の推移



※パラミタミュージアムの平成28年は統計なし

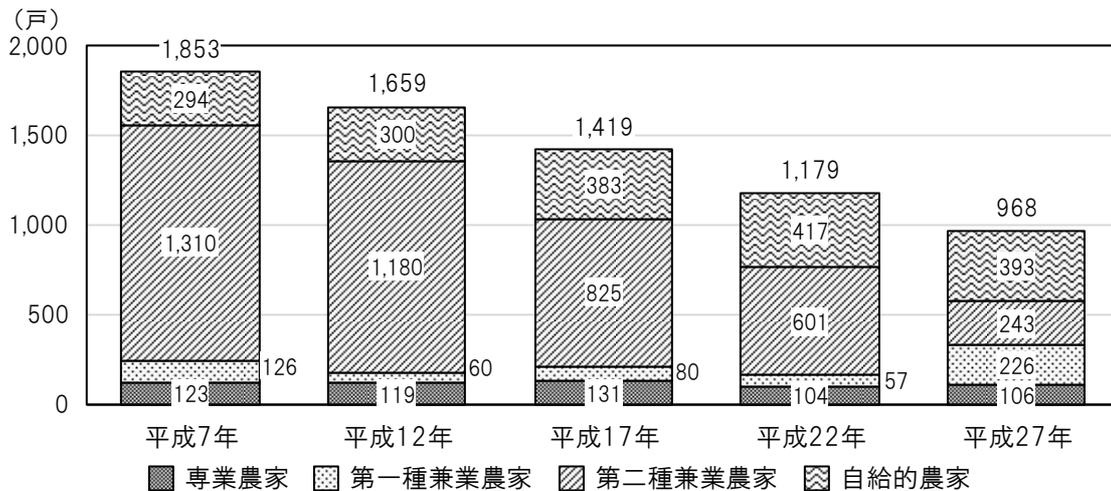
資料：三重県観光レクリエーション入込客数推計書

3. 農林業

農家¹⁰戸数の推移については、平成7年に大半を占めていた第二種兼業農家が大きく減少し、農家総数も平成7年から27年の20年間で約半分となりました。一方、専業農家はあまり減少していないうえ、平成22年から27年にかけては、第一種兼業農家が大きく増加しています。

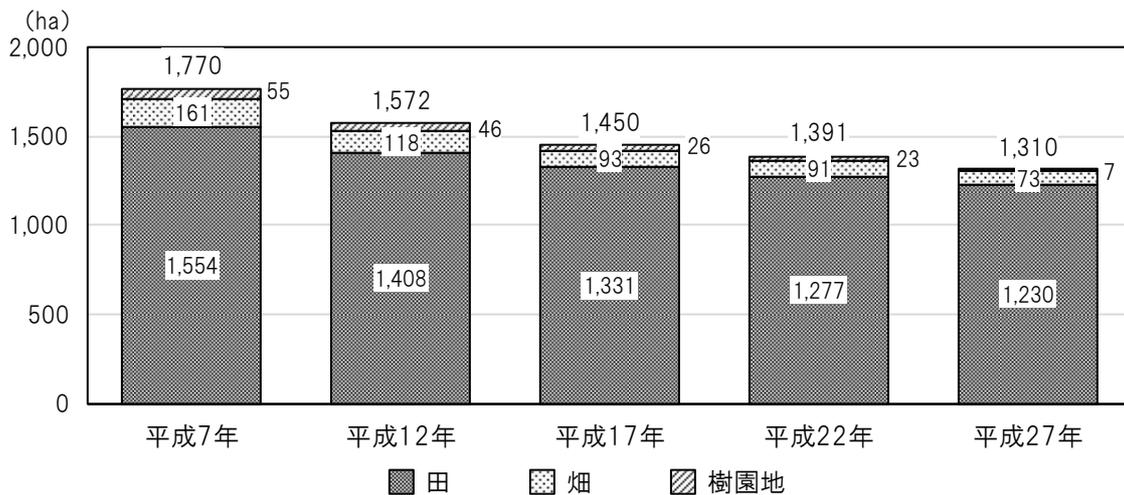
経営耕地面積については、農家数の減少幅よりも小さいものの、徐々に減少し、平成7年から27年の20年間で約25%の減少がみられました。この間、畑については半分以下に、樹園地については約8分の1にまで減少しています。

■専業・兼業別農家戸数の推移



資料：農林業センサス

■経営耕地面積の推移



※平成7年は総農家にかかる面積、平成12年以降は販売農家にかかる面積

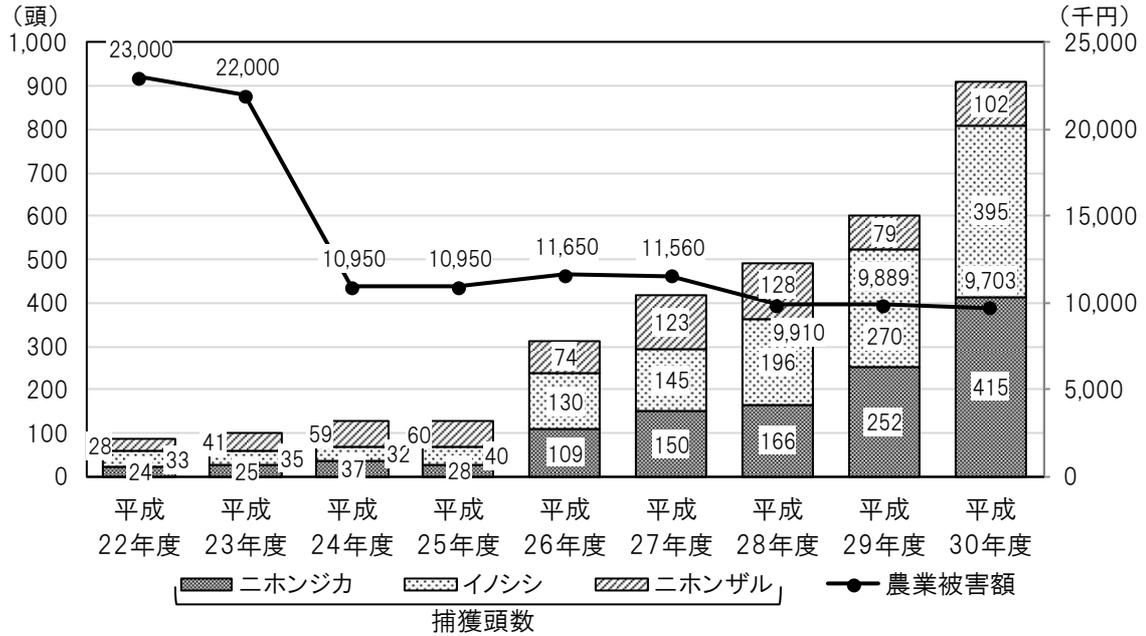
資料：農林業センサス

¹⁰ 農家：農家のうち、「専業農家」とは、世帯員中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。「兼業農家」とは、世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいい、「第一種兼業農家」とは、自営（家）農業を主とする兼業農家を、「第二種兼業農家」とは、自営（家）農業を従とする兼業農家をいう。

有害鳥獣捕獲頭数は年々増加しており、平成 30 年度には計 912 頭に上ります。有害鳥獣による農業被害額は、平成 23 年度から 24 年度にかけて大きく減少し、その後は約 1,000 万円で推移しています。

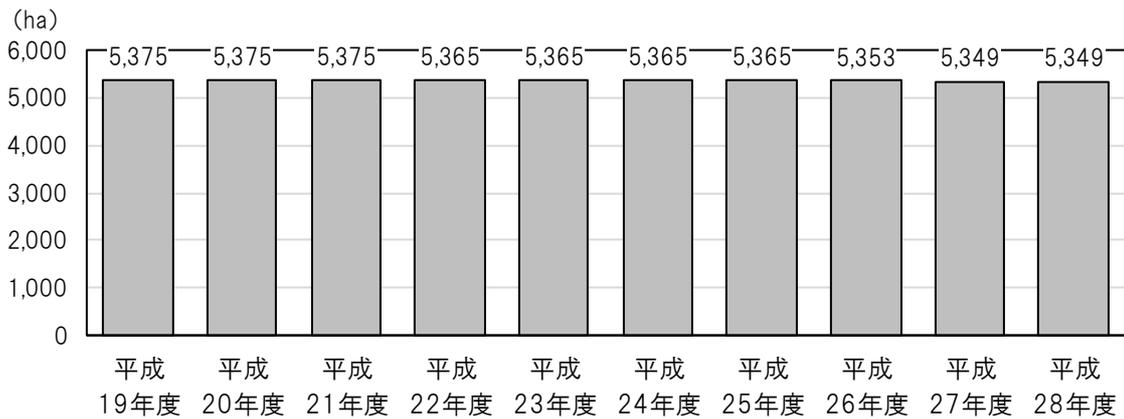
森林面積は微減で推移しており、約 5,300ha となっています。

■有害鳥獣対策捕獲数・農業被害額の推移



資料：観光産業課

■森林面積の推移

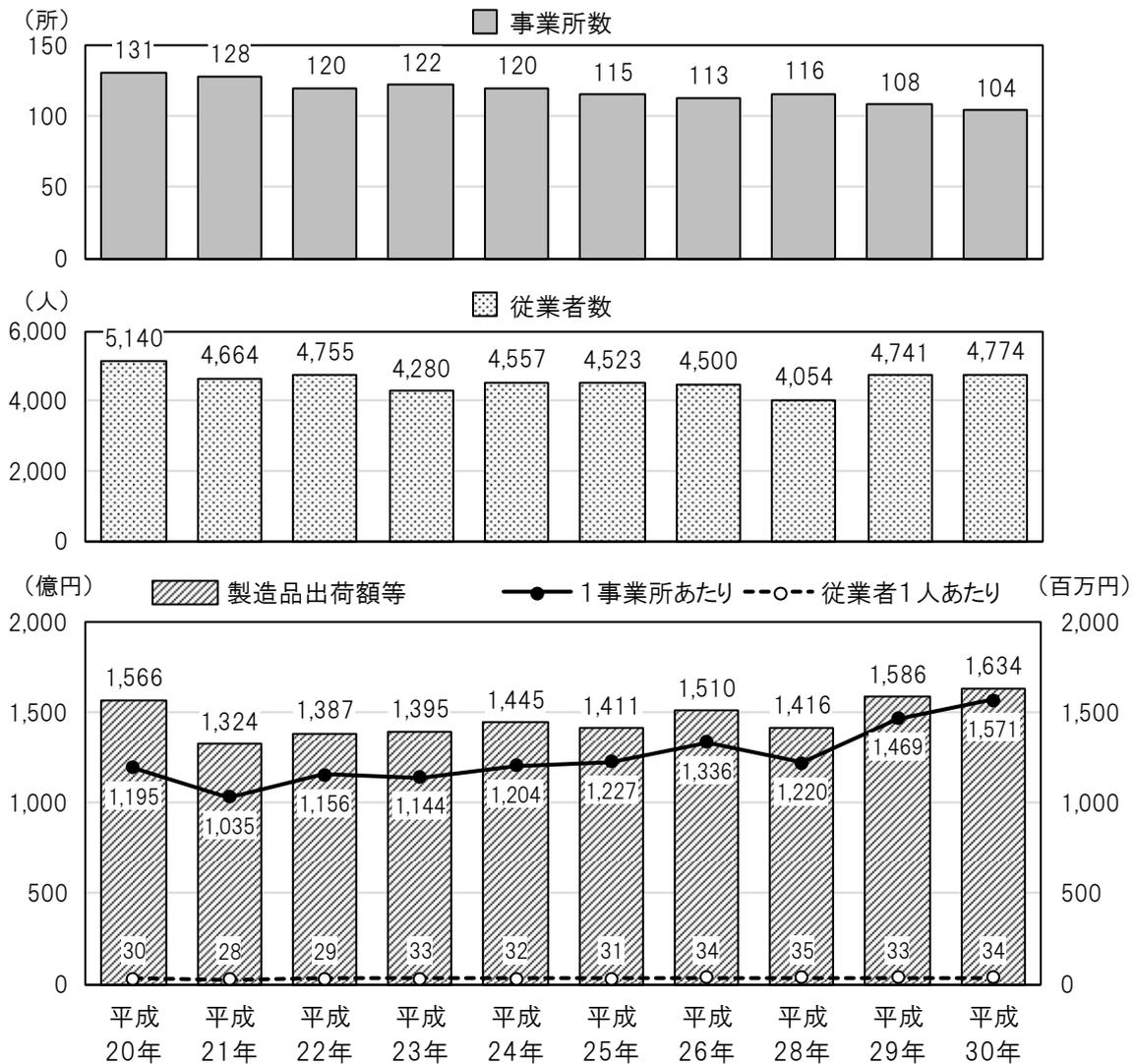


資料：県森林・林業経営課

4. 商工業

工業については、製造業の事業所数は徐々に減少しているものの、従業者数、製造品出荷額等については横ばいから、平成 28 年以降は増加傾向にあります。これにより、1 事業所あたりの製造品出荷額等も増加しています。

■製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



※平成 27 年は調査なし、平成 28 年は総務省「経済センサス活動調査(製造業)」による

資料：工業統計調査（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在／平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在）

産業中分類¹¹別の状況は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも金属製品製造業が最も多く、町内の主要産業であると言えます。輸送用機械器具製造業については事業所数は少ないものの、従業員数、製造品出荷額等は多く、大規模な事業所が多いと言えます。

■産業中分類別製造業の状況（平成30年）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(万円)	1事業所あたり 製造品出荷 額等(万円)
合 計	104	4,774	16,335,448	157,072
食 料 品	8	334	879,680	109,960
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	-	-	-	-
織 維 工 業	3	48	45,786	15,262
木 材 ・ 木 製 品	4	151	181,584	45,396
家 具 ・ 装 飾 品	1	4	×	×
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2	17	×	×
印 刷 ・ 同 関 連 業	2	20	×	×
化 学 工 業	2	152	×	×
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6	217	633,140	105,523
ゴ ム 製 品	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	141	231,412	28,927
鉄 鋼 業	4	124	618,433	154,608
非 鉄 金 属	1	5	×	×
金 属 製 品	28	1,268	6,129,052	218,895
は ん 用 機 械 器 具	8	299	1,050,827	131,353
生 産 用 機 械 器 具	9	418	933,780	103,753
業 務 用 機 械 器 具	1	5	×	×
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	4	120	232,640	58,160
電 気 機 械 器 具	6	365	708,967	118,161
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具	5	1,066	2,845,223	569,045
そ の 他	2	20	×	×

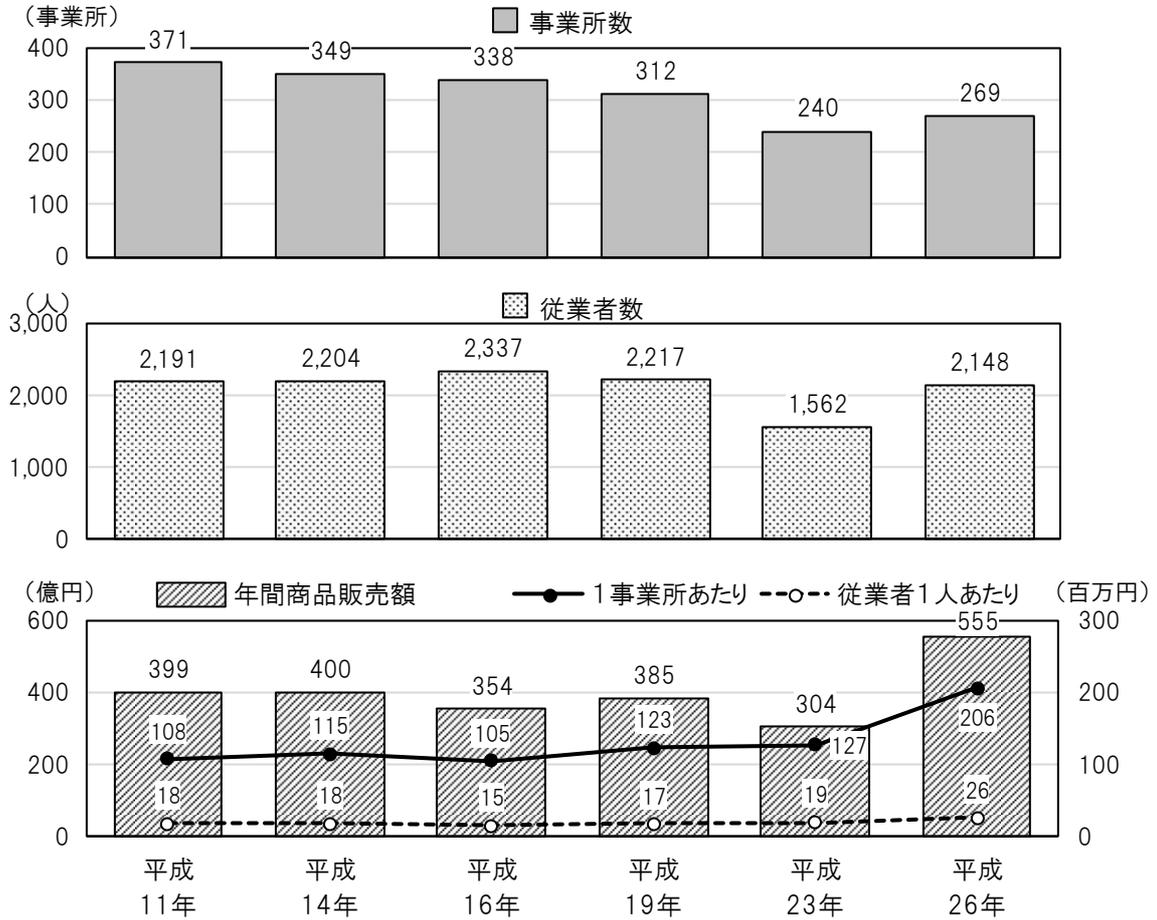
※×は非公表の値

資料：工業統計調査（6月1日現在）

¹¹ 産業中分類：統計を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類した日本標準産業分類のうち、大分類（20分類/A～T）に次ぐもの。Eの製造業は上記の24分類（09～32）からなる。

商業については、平成 23 年に事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも大きく減少しましたが、平成 26 年には回復し、年間商品販売額は大きく増加しました。

■卸・小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（飲食店を除く）



※平成 23 年分は平成 24 年 2 月 1 日時点の総務省「経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」

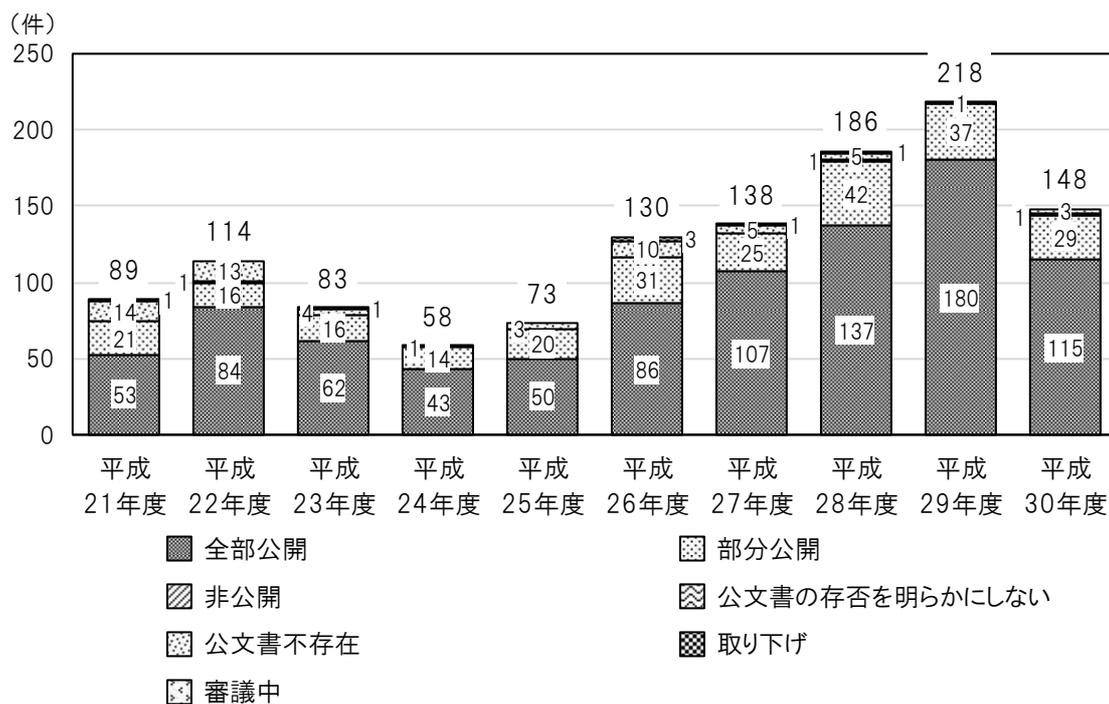
資料：商業統計調査（各年 6 月 1 日現在／平成 26 年は 7 月 1 日現在）

《行財政》

1. 行財政

公文書公開（情報公開）の件数については、平成26年から29年度にかけて大きく増加し年間200件を超えました。この10年間の平均は123.7件で、大半が全部公開となっています。非公開となったものは1%に当たる3件にとどまっています。

■ 公文書公開件数の推移

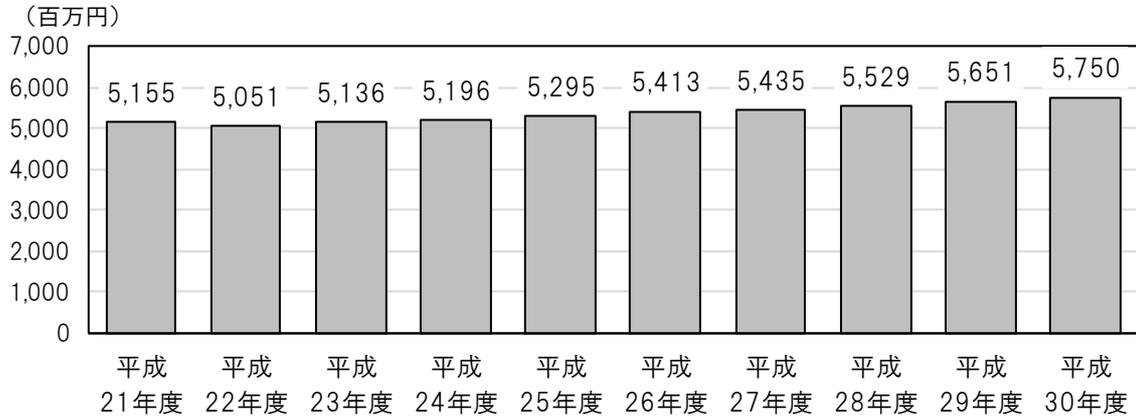


資料：「公文書公開請求の状況」

地方税収入額については、リーマンショック後の平成 21 年度、22 年度にやや落ち込みましたが、その後は平成 29 年度まで増加が続いています。

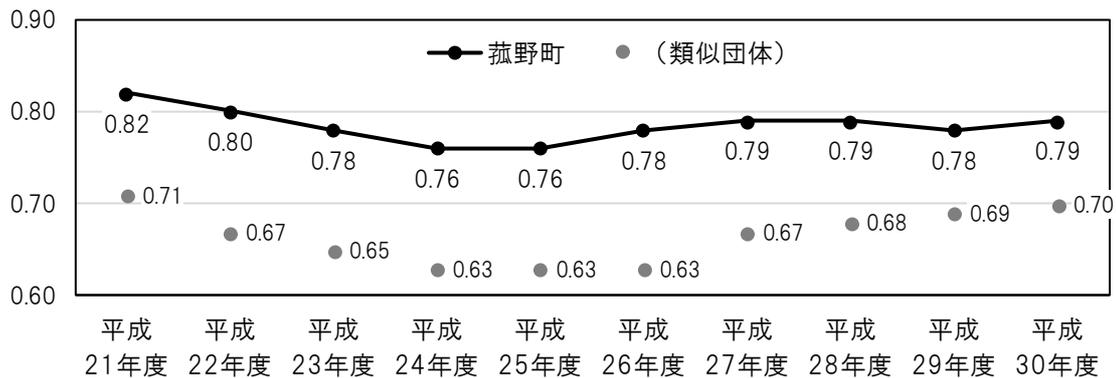
財政指標のうち財政力指数¹²は 0.78 前後で推移し、類似団体¹³の平均を上回っています。

■地方税収入額の推移



資料：県市町行財政課「財政状況資料集」

■財政力指数の推移



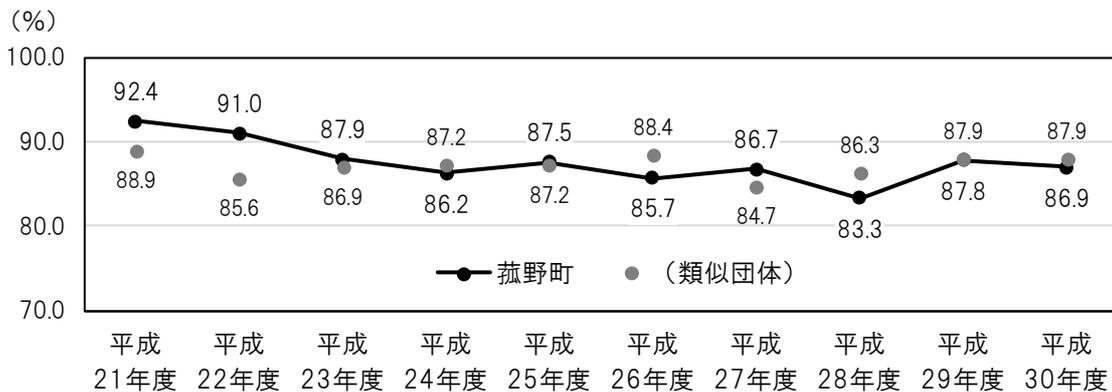
資料：県市町行財政課「財政状況資料集」

¹² **財政力指数**：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

¹³ **類似団体**：地方公共団体を人口と産業構造により分類したものであり、類似する他団体との比較により、財政状況の特徴を把握することが可能になる。平成 30 年 4 月 1 日現在の基準によると、菰野町は町村のうち、人口 2 万人以上、第二次産業と第三次産業の比率が 80%以上でかつ第三次産業が 60%未満である「V-1」という区分に属する。

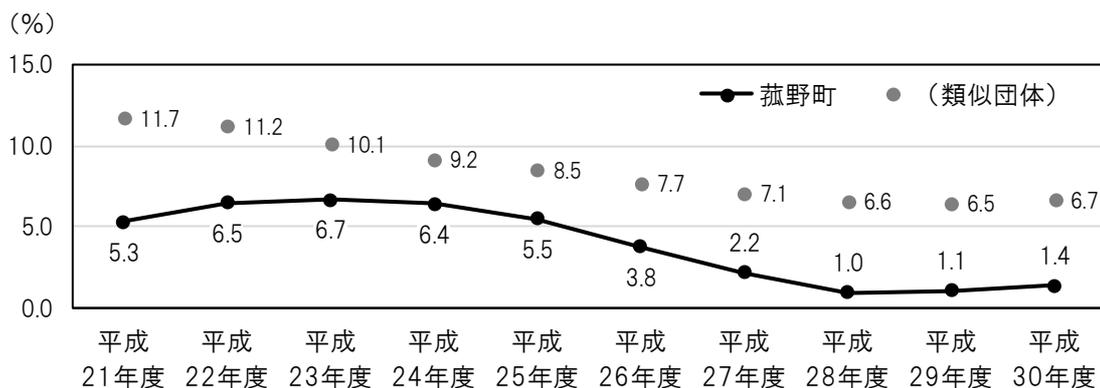
財政指標のうち財政の弾力性を表す経常収支比率¹⁴は平成21年度をピークに低下してきましたが、平成29年度はやや上昇しており、類似団体の平均と同じレベルで推移しています。また、実質公債費比率¹⁵は平成23年度をピークに低下し、平成28年度には1.0まで低下しました。いずれの年度も類似団体の平均を大きく下回っています。

■経常収支比率の推移



資料：県市町行財政課「財政状況資料集」

■実質公債費比率の推移



資料：県市町行財政課「財政状況資料集」

¹⁴ **経常収支比率**：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

¹⁵ **実質公債費比率**：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

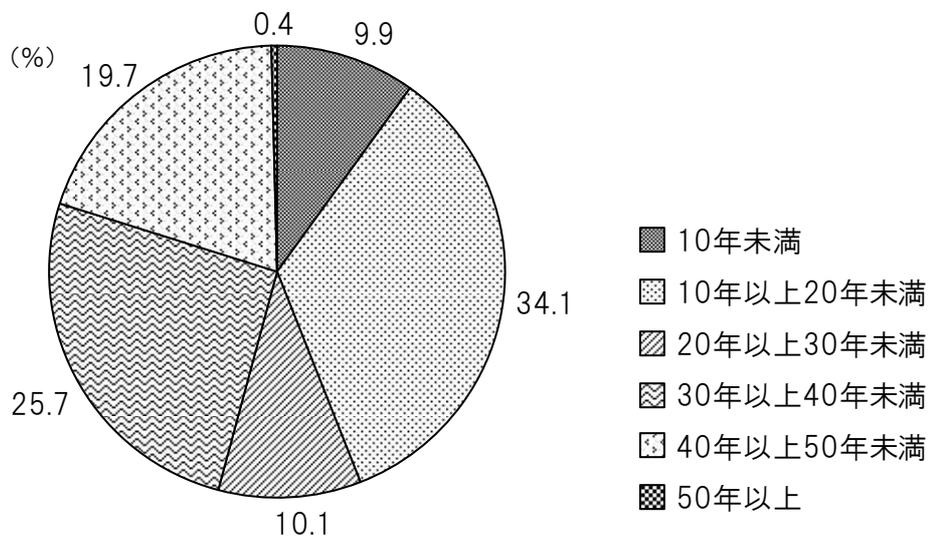
本町の公共施設の延床面積の合計は 106,266 m²であり、学校教育系施設が大きな割合を占めています。また、建築後 30 年以上を経過している施設が全体の 45.8%であり、このうち大部分を学校教育系施設が占めます。

■公共施設の状況

大分類	中分類	施設	延床面積(m ²)
行政系施設等	本庁・支所等	庁舎、各地区コミュニティセンター	15,827.32
	消防施設	消防本部・消防署、消防団車庫・詰所	1,872.62
	その他行政系施設	清掃事務所、水防資材センター、旧支所等	969.88
社会教育・文化系施設	集会施設	南部公民館	568.22
	文化施設	町民センター、杉谷文化財収蔵庫	2,525.31
	図書館	図書館	2,647.32
スポーツ系施設	スポーツ系施設	体育センター、B&G海洋センター	4,079.52
学校教育系施設	学校	小学校(菰野、鶴川原、竹永、朝上、千種) 中学校(菰野、八風)	51,352.38
子育て支援施設	幼稚園・保育園	保育園(菰野、菰野西、朝上) 幼稚園(菰野・菰野東、鶴川原、竹永、千種、朝上)	10,340.99
	子育て支援施設	北部子ども子育て支援拠点施設	950.00
保健・福祉施設	保健・福祉施設	保健福祉センター、老人憩いの家やすらぎ荘	6,879.38
公営住宅	公営住宅	町営住宅(大羽根、見性寺、宿野、福村、諏訪、田光)	2,658.50
公園施設等	公園施設等	公園トイレ、管理棟等	604.00
ごみ、資源処理施設	ごみ、資源処理施設	清掃センター、リサイクルセンター	2,609.81
その他	その他	斎場・葬祭会館、農村環境改善センター	2,380.76
合計			106,266.01

資料：財務課

■施設建築後経過年数ごとの割合



※小数第二位を四捨五入しており、端数処理のために合計が 100%とならない。

資料：「菰野町公共施設等総合管理計画」